

平成 28 年度

北九州市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

北九州市監査委員

北九州市長 北橋健治様

北九州市監査委員	江本均
同	廣瀬隆明
同	香月耕治
同	福島司

平成28年度北九州市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、
平成28年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用
状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

平成 28 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
決 算 の 概 要	2
決 算 の 概 況	10
1 決 算 規 模	10
2 収 支 状 況	11
一 般 会 計	12
1 決 算 規 模	12
2 収 支 状 況	12
3 歳 入	12
4 歳 出	22
特 別 会 計	31
1 決 算 規 模	31
2 収 支 状 況	31
3 歳 入	32
4 歳 出	33
5 会計別決算状況	35
財 政 運 営 状 況	78
1 資金運用状況	78
2 経常収支比率	78
3 財政力指数	79
4 市債現在高	79
5 債務負担行為	80
財 産 の 状 況	82
む す び	84

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が 0 のとき
 - 「 0 」 ……除算で、分子が 0 のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

平成 28 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 28 年度北九州市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 28 年度北九州市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、競輪競艇、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、廃棄物発電、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、学術研究都市土地区画整理、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療及び市民太陽光発電所の 22 特別会計

- 3 附属書類

平成 28 年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

第 2 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類について会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 3 審査の期間

平成 29 年 6 月 6 日から 8 月 7 日まで

第 4 審査の結果

平成 28 年度一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況はおおむね適正であると認めた。

決算審査の概要等は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 決算の総括

(1) 平成 28 年度予算について

平成 28 年度予算は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「地方創生」のトップランナーを目指した政策を着実に推進するため、「未来を拓く、まち・ひと・しごと創生予算」をキャッチフレーズに 4 つの柱に重点的に取り組んでいくこととした。

1 つ目の柱「ものづくり、環境など本市の強みを活かした『しごと』を創出」では、本市が「国家戦略特区」に指定されたこの機会を最大限に活用し、「北九州市新成長戦略」を着実かつスピード感を持って推進することで、ものづくり、環境など本市の強みを活かした新たな雇用創出を図ることなどとした。2 つ目の柱「女性・若者の定着やアクティブシニアの移住など、新しい『ひと』の流れをつくる」では、北九州市版 C C R C 等による移住・定住の促進、若者の地元就職促進等に積極的に取り組むほか、文化芸術・スポーツ・観光等の面において、数多くの誇れる地域資源を活かした取組などを更に推進し、にぎわいの創出につなげていくこととした。3 つ目の柱「安心して子どもを産み育てることができる『まち』の実現」では、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、待機児童対策の推進などを図るとともに、子育て環境のさらなる充実に取り組むことなどとした。4 つ目の柱「健康で生き生きと安心して暮らせる『まち』の実現」では、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情やニーズに応じたきめ細かな高齢者政策を進めていくほか、「北九州市安全・安心条例」に基づく防犯対策や、浸水対策などの防災対策を推進することなどとした。

このように、平成 28 年度予算は、市税や地方交付税などの一般財源に限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、不断の行財政改革を行い、今後も安定した行政サービスを提供し、未来を拓く新たな政策を展開している。

なお、一般会計の当初予算規模は、三セク債を活用した埋立地造成特別会計廃止のための経費の減などにより、前年度より 358 億円減の 5,515 億円となっている。また、特別会計の当初予算規模は、公債償還特別会計の元金償還等の減や埋立地造成特別会計を前年度末に廃止したことなどにより、前年度より 1,051 億円減の 5,696 億円となっている。

(2) 決算の状況

一般会計・特別会計収支状況

(単位：百万円)

区 分	28 年度		27 年度		対前年度比較	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入決算額	514,002	571,062	544,335	670,251	△30,332	△99,189
歳出決算額	510,974	554,714	540,850	656,027	△29,877	△101,313
形式収支	3,029	16,348	3,484	14,224	△456	2,124
翌年度繰越財源	1,750	562	2,079	1,176	△329	△614
実質収支	1,279	15,785	1,406	13,048	△127	2,737
単年度収支	△127	2,737	△223	△1,918	96	4,655

注 1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の決算については、歳入は前年度より 10.7%減の 1 兆 850 億 6 千万円、歳出は前年度より 11.0%減の 1 兆 656 億 9 千万円となっている。一般会計については、歳入は繰入金や国庫支出金が増加したが、市債や地方消費税交付金が減少したことなどにより、前年度を下回っている。また、歳出は総務費や保健福祉費が増加したが、港湾費や産業経済費が減少したことなどにより、前年度を下回っている。

特別会計(22会計)については、公債償還特別会計の元金償還の減や埋立地造成特別会計を前年度末に廃止したことなどにより、歳入、歳出とも前年度を下回っている。

決算収支については、一般会計、特別会計とも形式収支及び実質収支は黒字となっている。

なお、単年度収支は、一般会計は前年度に引き続き赤字となっているが、特別会計は前年度の赤字から黒字に転じている。

2 一般会計

一般会計の決算額は、歳入は前年度より 5.6%減の 5,140 億円、歳出は前年度より 5.5%減の 5,110 億円となっている。

決算収支では、形式収支は 30 億 3 千万円、実質収支は 12 億 8 千万円とそれぞれ黒字となっている。なお、単年度収支は 1 億 3 千万円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は 85.4%で、前年度より 2.4 ポイント下回っており、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は 98.9%で、前年度より 0.1 ポイント下回っている。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率をみると、前年度より 0.1 ポイント上回る 97.9%となっている。

対前年度増減をみると、繰入金が 583.2%、国庫支出金が 3.9%、それぞれ増加したが、市債が 35.5%、地方消費税交付金が 11.3%、繰越金が 26.9%、それぞれ減少しており、歳入総額では、5.6%、303 億 3 千万円の減となっている。

その結果、市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合である自主財源比率は 48.2%で、依存財源を下回ったものの、前年度より 3.5 ポイント上回った。

また、不納欠損額は 5 億 2 千万円で前年度より 5 千万円増加、収入未済額は 50 億 2 千万円で前年度より 1 億 3 千万円減少している。不納欠損額のうち 2 億 5 千万円は、市税に係るものである。また、収入未済額の主なものは、市税 30 億 4 千万円及び諸収入 13 億 8 千万円となっている。

なお、市債発行額は 644 億 5 千万円で、当年度末の市債現在高は 367 億 8 千万円増加し、1 兆 863 億円となっている。

一般会計歳入決算状況

(単位：百万円、%)

区 分	28 年度		27 年度		対前年度比較	
	(予算現額) 決算額 (A)	(予算比) 収入率	(予算現額) 決算額 (B)	(予算比) 収入率	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一般会計計	(601,555) 514,002	(85.4) 98.9	(620,049) 544,335	(87.8) 99.0	(△18,494) △30,332	△5.6
市 税	156,127	97.9	156,578	97.8	△451	△0.3
地方譲与税	3,123	100.0	3,305	100.0	△182	△5.5
地方交付税	50,507	100.0	50,727	100.0	△220	△0.4
分担金及び負担金	4,829	96.1	4,868	96.0	△39	△0.8
使用料及び手数料	16,239	97.5	16,239	97.4	1	0.0
国庫支出金	97,969	100.0	94,295	100.0	3,674	3.9
財産収入	5,278	99.4	6,306	99.5	△1,027	△16.3
繰入金	8,507	100.0	1,245	100.0	7,262	583.2
諸収入	52,726	97.0	52,882	97.4	△156	△0.3
市債	64,451	100.0	99,985	100.0	△35,534	△35.5
その他	54,246	100.0	57,906	100.0	△3,660	△6.3
自主財源	247,715	97.8	243,403	97.7	4,313	1.8
依存財源	266,287	100.0	300,932	100.0	△34,645	△11.5

注 その他は、地方特例交付金等、国・県の交付金、県支出金、寄附金及び繰越金である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出についてみると、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は84.9%で、前年度と比べると2.3ポイント下回っている。

歳出決算額を目的別構成でみると、保健福祉費が最も高く歳出全体の29.8%を占めており、次いで諸支出金15.6%、子ども家庭費11.7%及び総務費10.1%となっている。

対前年度増減をみると、総務費がスポーツ振興費の増などにより35.8%、保健福祉費が臨時福祉給付金給付費の増などにより2.4%、子ども家庭費が私立幼稚園就園助成などの子ども家庭総務費の増などにより5.2%、それぞれ増加したが、港湾費が埋立地造成特別会計繰出金の皆減などにより89.3%、産業経済費が商工業振興費の減などにより13.2%、教育費が学校整備費(特別支援学校費)の減などにより7.6%、それぞれ減少しており、歳出総額では5.5%、298億8千万円の減となっている。

また、性質別でみると、義務的経費では、人件費が減少したが、扶助費及び公債費が増加し、義務的経費比率は51.1%(前年度47.4%)となり、投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加し、投資的経費比率は14.3%(前年度11.9%)となっている。

なお、事業執行に際し、関係者との調整等に日時を要したことなどにより、土木費、教育費、保健福祉費などで計338億2千万円が翌年度へ繰り越されているほか、予算現額の9.4%に当たる567億6千万円が不用額となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、市債の償還を行う公債償還特別会計分を含め計

1,002億8千万円で、繰出金の増減をみると、公債償還特別会計分が14億7千万円、国民健康保険特別会計分が6億4千万円、それぞれ増加したが、埋立地造成特別会計分が403億7千万円、介護保険特別会計分が3億2千万円、それぞれ減少しており、全体では前年度と比べると386億6千万円の減となっている。

また、公営企業会計への繰出金は105億2千万円であり、前年度と比べると4千万円の減となっている。

一般会計歳出決算状況

(単位：百万円、%)

区 分	28年度		27年度		対前年度比較	
	(予算現額) 決算額 (A)	(執行率) 構成比	(予算現額) 決算額 (B)	(執行率) 構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計 計	(601,555) 510,974	(84.9) 100.0	(620,049) 540,850	(87.2) 100.0	(△18,494) △29,877	△5.5
総 務 費	51,453	10.1	37,878	7.0	13,575	35.8
保 健 福 祉 費	152,275	29.8	148,687	27.5	3,588	2.4
子 ども 家 庭 費	59,940	11.7	56,999	10.5	2,940	5.2
環 境 費	15,525	3.0	15,108	2.8	417	2.8
産 業 経 済 費	45,492	8.9	52,391	9.7	△6,899	△13.2
土 木 費	47,337	9.3	45,330	8.4	2,006	4.4
港 湾 費	5,053	1.0	47,183	8.7	△42,130	△89.3
建 築 行 政 費	9,588	1.9	9,959	1.8	△371	△3.7
教 育 費	28,684	5.6	31,041	5.7	△2,357	△7.6
諸 支 出 金	79,746	15.6	79,530	14.7	216	0.3
議 会 費 其 他	15,882	3.1	16,745	3.1	△863	△5.2
< 性 質 別 内 訳 >						
義 務 的 経 費	261,345	51.1	256,606	47.4	4,739	1.8
内 人 件 費	64,243	12.6	65,175	12.1	△931	△1.4
内 扶 助 費	131,130	25.6	127,078	23.5	4,053	3.2
内 公 債 費	65,971	12.9	64,353	11.9	1,618	2.5
投 資 的 経 費	73,021	14.3	64,538	11.9	8,483	13.1
そ の 他 経 費	176,608	34.6	219,707	40.6	△43,099	△19.6
< 繰 出 金 内 訳 >						
特 別 会 計 繰 出 金	100,282	19.6	138,944	25.7	△38,662	△27.8
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	10,517	2.1	10,560	2.0	△43	△0.4

注1 「議会費その他」には、労働費、農林水産業費、消防費及び災害復旧費を含む。

2 性質別内訳の「その他経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

3 特別会計

特別会計(22会計)全体の決算額は、歳入は前年度より14.8%減の5,710億6千万円、歳出は前年度より15.4%減の5,547億1千万円である。

決算収支について、形式収支は、公債償還、土地取得及び廃棄物発電の3特別会計が収支同額であり、残り19会計はいずれも黒字で、特別会計全体では163億5千万円の黒字となっている。また、実質収支は、公債償還、土地取得及び廃棄物発電の3特別会計が収支同額で

あり、残り 19 会計はいずれも黒字で、特別会計全体では 157 億 9 千万円の黒字となっている。
 なお、単年度収支は、7 会計が赤字であるが、特別会計全体では 27 億 4 千万円の黒字となっている。

また、公債償還及び競輪競艇の 2 特別会計に関連の 2 基金から 317 億 3 千万円を繰り入れた一方、公債償還、介護保険、競輪競艇及び港湾整備の 4 特別会計から 329 億 8 千万円を関連の 4 基金に積み立てている。さらに、当年度は、廃棄物発電、競輪競艇、母子父子寡婦福祉資金、市民太陽光発電所及び土地区画整理事業清算の 5 特別会計から一般会計に 39 億 7 千万円の繰出しを行っている。

特別会計収支状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	131,304	127,547	3,757	0	3,757	3,379
食肉センター	404	314	90	0	90	22
卸売市場	893	711	181	0	181	18
渡船	737	671	66	0	66	3
競輪、競艇	115,996	113,135	2,861	444	2,417	2,353
土地区画整理	1,849	1,609	240	35	205	△91
土地区画整理事業清算	4	1	3	0	3	△1
港湾整備	5,213	4,202	1,012	0.3	1,011	317
公債償還	190,764	190,764	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付	264	22	242	0	242	5
土地取得	2,363	2,363	0	0	0	0
駐車場	520	352	167	0	167	17
母子父子寡婦福祉資金	932	572	360	0	360	△141
産業用地整備	1,566	348	1,218	0	1,218	△334
廃棄物発電	4,836	4,836	0	0	0	△2,936
漁業集落排水	130	112	18	0	18	3
介護保険	91,456	88,807	2,649	0	2,649	5
空港関連用地整備	25	1	24	0	24	△0.4
学術研究都市土地区画整理	6,066	3,316	2,750	83	2,667	321
臨海部産業用地貸付	446	446	0.1	0	0.1	0.1
後期高齢者医療	15,097	14,509	588	0	588	△206
市民太陽光発電所	197	78	120	0	120	4
計	571,062	554,714	16,348	562	15,785	2,737

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十百万円未満の数値は、全て 0.1 として表示している。

(1) 歳入

特別会計の歳入についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は 98.7%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。収入率は 98.7%で前年度を 0.1 ポイント下回っており、特に土地区画整理事業清算特別会計が 30.0%、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計が 45.0%、母子父子寡婦福祉資金特別会計が 58.9%で、前年度と同様に低い状況にある。

会計別に対前年度比をみると、土地取得、渡船など10特別会計が前年度を上回っているが、産業用地整備、母子父子寡婦福祉資金など12特別会計が前年度を下回っている。

収入未済額は、67億7千万円で前年度より2億4千万円減少している。この主なものは、国民健康保険料48億6千万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入6億5千万円、介護保険料5億8千万円となっている。また、不納欠損額は10億円で、前年度より5千万円減少している。この主なものは、国民健康保険料の7億2千万円である。

なお、市債発行額は、前年度より118億7千万円少ない744億6千万円である。平成28年度末の市債現在高は、700億6千万円で前年度末より27.1%、260億8千万円減少している。

また、公債償還、国民健康保険、介護保険など12特別会計において、一般会計から合計1,002億8千万円が繰り入れられている。

特別会計歳入決算状況

(単位: 百万円、%)

会 計 名	28年度決算額				27年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総計 (A)	収入率	うち 市債額	うち一般 会計繰入金		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険	131,304	95.9	0	16,190	133,816	△2,512	△1.9
食肉センター	404	100.0	30	181	509	△105	△20.7
卸売市場	893	98.0	140	4	962	△69	△7.2
渡 船	737	100.0	333	241	366	370	101.1
競 輪、競 艇	115,996	100.0	0	0	107,932	8,064	7.5
土地区画整理	1,849	100.0	513	587	1,449	400	27.6
土地区画整理事業清算	4	30.0	0	0	5	△1	△13.0
港 湾 整 備	5,213	98.2	1,147	0	6,069	△855	△14.1
公 債 償 還	190,764	100.0	70,448	66,383	254,020	△63,256	△24.9
住宅新築資金等貸付	264	45.0	0	0	270	△6	△2.2
土 地 取 得	2,363	100.0	1,564	16	943	1,420	150.6
駐 車 場	520	100.0	0	0	475	45	9.4
母子父子寡婦福祉資金	932	58.9	19	25	1,261	△329	△26.1
産業用地整備	1,566	100.0	0	0	2,646	△1,080	△40.8
廃棄物発電	4,836	100.0	0	0	4,723	114	2.4
漁業集落排水	130	99.8	44	23	142	△12	△8.6
介 護 保 険	91,456	99.2	0	12,709	89,508	1,948	2.2
空港関連用地整備	25	100.0	0	0	26	△1	△5.3
学術研究都市土地区画整理	6,066	100.0	218	352	5,533	533	9.6
臨海部産業用地貸付	446	100.0	0	0	430	16	3.7
後期高齢者医療	15,097	98.3	0	3,572	15,113	△16	△0.1
市民太陽光発電所	197	100.0	0	0	177	21	11.8
埋立地造成(27年度未廃止)	—	—	—	—	43,878	△43,878	皆減
計	571,062	98.7	74,457	100,282	670,251	△99,189	△14.8

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

(2) 歳 出

特別会計の歳出についてみると、執行率は95.9%で、前年度を0.5ポイント下回っている。会計別では、臨海部産業用地貸付特別会計が100.0%と最も高く、空港関連用地整備特別会計が16.5%と最も低い執行率となっている。

会計別に歳出決算額の対前年度比をみると、廃棄物発電をはじめ12特別会計が前年度を上回っているが、産業用地整備、空港関連用地整備など10特別会計が前年度を下回っている。また、事業執行に際し、関係者との調整に日時を要したことなどにより、競輪競艇、土地区画整理、港湾整備及び学術研究都市土地区画整理の4特別会計で、合計8億5千万円が翌年度へ繰り越されているほか、予算現額の4.0%に当たる231億6千万円が不用額となっている。

なお、市債償還のため、16特別会計で合計89億円が公債償還特別会計に繰り出されている。

特別会計歳出決算状況

(単位：百万円、%)

会 計 名	28年度決算額			翌年度繰越額	27年度決算額 (B)	対前年度比較	
	総計 (A)	執行率	うち公債償還特別会計繰出金			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険	127,547	94.3	0	0	133,439	△5,891	△4.4
食肉センター	314	86.0	32	0	442	△128	△28.9
卸売市場	711	85.8	55	0	798	△87	△10.9
渡 船	671	95.6	3	0	302	368	121.9
競 輪、競艇	113,135	96.5	1,385	444	106,852	6,283	5.9
土地区画整理	1,609	72.2	543	210	1,120	489	43.6
土地区画整理事業清算	1	83.2	0	0	1	0.1	2.2
港 湾 整 備	4,202	90.5	2,772	114	5,374	△1,172	△21.8
公 債 償 還	190,764	98.5	0	0	254,020	△63,256	△24.9
住宅新築資金等貸付	22	72.6	21	0	33	△11	△33.4
土 地 取 得	2,363	57.1	798	0	943	1,420	150.7
駐 車 場	352	87.9	162	0	316	37	11.6
母子父子寡婦福祉資金	572	63.9	305	0	759	△188	△24.7
産業用地整備	348	51.5	336	0	1,093	△745	△68.2
廃棄物発電	4,836	99.2	456	0	1,787	3,049	170.6
漁業集落排水	112	97.1	10	0	127	△15	△11.9
介 護 保 険	88,807	94.9	0	0	86,863	1,944	2.2
空港関連用地整備	1	16.5	0.1	0	1	△1	△63.3
学術研究都市土地区画整理	3,316	95.2	1,993	83	3,069	246	8.0
臨海部産業用地貸付	446	100.0	0	0	430	16	3.7
後期高齢者医療	14,509	96.8	0	0	14,319	189	1.3
市民太陽光発電所	78	93.0	28	0	60	17	28.2
埋立地造成(27年度末廃止)	—	—	—	—	43,878	△43,878	皆減
計	554,714	95.9	8,897	851	656,027	△101,313	△15.4

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

4 基金及び債務負担行為

本市には、年度当初で 22 基金が設置されており、財産の維持、資金の積立てのための基金が 20、資金運用のための基金が 2 の合計 22 基金となっている。これらの基金の当年度中の積立額は 392 億 7 千万円、取崩額は 300 億 5 千万円で当年度末現在高は 2,068 億 7 千万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計及び特別会計合計で、前年度と比べると、63 億 5 千万円減少して 547 億 9 千万円となっている。

以下、一般会計及び特別会計 22 会計の決算について述べる。

決 算 の 概 況

1 決 算 規 模

平成 28 年度の一般会計・特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳	入	1 兆 850 億 6,406 万 4,718 円
	一 般 会 計	5,140 億 238 万 7,331 円
	特 別 会 計	5,710 億 6,167 万 7,387 円
歳	出	1 兆 656 億 8,781 万 8,828 円
	一 般 会 計	5,109 億 7,365 万 1,055 円
	特 別 会 計	5,547 億 1,416 万 7,773 円
歳入歳出差引残額		193 億 7,624 万 5,890 円
	一 般 会 計	30 億 2,873 万 6,276 円
	特 別 会 計	163 億 4,750 万 9,614 円

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金等が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は次のとおりである。

歳	入	9,714 億 52 万 8,555 円
	一 般 会 計	5,100 億 3,526 万 2,251 円
	特 別 会 計	4,613 億 6,526 万 6,304 円
歳	出	9,520 億 2,428 万 2,665 円
	一 般 会 計	4,106 億 9,204 万 1,162 円
	特 別 会 計	5,413 億 3,224 万 1,503 円
歳入歳出差引残額		193 億 7,624 万 5,890 円
	一 般 会 計	993 億 4,322 万 1,089 円
	特 別 会 計	△ 799 億 6,697 万 5,199 円

最近 5 か年間の決算規模の推移は、表 1 のとおりである。

総計決算については、一般会計、特別会計ともに歳入、歳出いずれの決算額も前年度の増加から減少に転じている。純計決算については、一般会計の歳入、特別会計の歳入、歳出の決算額は前年度の増加から減少に転じているが、一般会計の歳出は前年度の減少から増加に転じている。

表1 決算規模の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 比 率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 比 率
24	1,038,225,472	38,364,968	103.8	1,023,727,873	36,806,042	103.7
総 25	1,036,283,587	△ 1,941,885	99.8	1,019,630,618	△ 4,097,255	99.6
26	1,089,163,722	52,880,135	105.1	1,069,069,628	49,439,010	104.8
計 27	1,214,585,845	125,422,123	111.5	1,196,877,662	127,808,035	112.0
28	1,085,064,065	△129,521,780	89.3	1,065,687,819	△131,189,843	89.0
24	922,098,454	28,562,727	103.2	907,600,854	27,003,801	103.1
純 25	925,895,580	3,797,126	100.4	909,242,611	1,641,757	100.2
26	971,771,803	45,876,223	105.0	951,677,708	42,435,098	104.7
計 27	1,018,072,577	46,300,774	104.8	1,000,364,394	48,686,686	105.1
28	971,400,529	△ 46,672,049	95.4	952,024,283	△ 48,340,112	95.2

2 収支状況

一般会計・特別会計の総計決算収支状況は、表2のとおりである。

歳入歳出の差引残額、すなわち形式収支は、193億7,625万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源23億1,200万円を差し引いた実質収支は、170億6,424万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、26億1,065万円の黒字となっている。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)	1,085,064,065	1,214,585,845	△129,521,780
歳 出 決 算 額 (B)	1,065,687,819	1,196,877,662	△131,189,843
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	19,376,246	17,708,183	1,668,063
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,312,005	3,254,587	△ 942,582
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	17,064,241	14,453,596	2,610,645
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	2,610,645	△ 2,140,303	4,750,948

一 般 会 計

1 決 算 規 模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳	入	5,140 億	238 万 7,331 円
歳	出	5,109 億 7,365 万	1,055 円
歳入	歳出	30 億 2,873 万	6,276 円

前年度と比べると、歳入は 303 億 3,243 万円、5.6%の減(前年度 4.9%の増)、歳出は 298 億 7,682 万円、5.5%の減(前年度 5.2%の増)となっている。

2 収 支 状 況

一般会計決算の収支状況は、表 3 のとおりである。

形式収支は 30 億 2,874 万円の黒字(前年度 34 億 8,434 万円の黒字)、実質収支は 12 億 7,885 万円の黒字(前年度 14 億 554 万円の黒字)となっている。また、単年度収支は 1 億 2,670 万円の赤字(前年度 2 億 2,252 万円の赤字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)	514,002,387	544,334,817	△ 30,332,429
歳 出 決 算 額 (B)	510,973,651	540,850,472	△ 29,876,821
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	3,028,736	3,484,345	△ 455,609
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,749,891	2,078,801	△ 328,910
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,278,846	1,405,544	△ 126,698
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 126,698	△ 222,516	95,818

3 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,015 億 5,513 万 6,000 円
調 定 額	5,195 億 2,592 万 2,845 円
収 入 済 額	5,140 億 238 万 7,331 円
不 納 欠 損 額	5 億 2,465 万 824 円
収 入 未 済 額	50 億 1,847 万 7,083 円

収入済額は5,140億239万円で、前年度と比べると303億3,243万円、5.6%の減となっている。この主な理由は、繰入金が72億6,158万円増加したものの、市債が355億3,370万円減少したことによる。

収入済額の予算現額に対する割合は85.4%(前年度87.8%)、収入率は98.9%(前年度99.0%)である。

不納欠損額は、調定額の0.1%に当たる5億2,465万円で、前年度と比べると5,166万円、10.9%の増となっている。主な内訳は、市税2億4,953万円、諸収入2億2,934万円、使用料及び手数料2,514万円である。

収入未済額は50億1,848万円で、前年度と比べると1億2,747万円、2.5%の減となっている。主な内訳は、市税30億4,464万円、諸収入13億7,785万円、使用料及び手数料3億8,852万円、分担金及び負担金1億7,699万円である。収入未済額の調定額に対する割合は1.0%(前年度0.9%)である。

(1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表4のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、市税が30.4%で最も高く、次いで国庫支出金19.1%、市債12.5%、諸収入10.3%、地方交付税9.8%の順となっており、これら5科目で歳入の82.1%(前年度83.5%)を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表4 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

款	28 年 度				27 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		予算比 (B) (A)	決 算 額		増 減 (B) - (C)	比 率 (B) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 市 税	157,443,400	156,126,761	30.4	99.2	156,577,589	28.8	△ 450,828	99.7
2 地 方 譲 与 税	3,228,000	3,122,818	0.6	96.7	3,304,691	0.6	△ 181,873	94.5
3 利 子 割 交 付 金	300,000	115,329	0.0	38.4	223,900	0.0	△ 108,571	51.5
4 配 当 割 交 付 金	461,000	376,747	0.1	81.7	635,753	0.1	△ 259,006	59.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	623,000	250,595	0.0	40.2	592,843	0.1	△ 342,248	42.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	17,181,000	17,289,617	3.4	100.6	19,490,243	3.6	△ 2,200,626	88.7
7 ゴルフ場利用税交付金	47,000	46,449	0.0	98.8	47,937	0.0	△ 1,487	96.9
8 自動車取得税交付金	663,000	749,393	0.1	113.0	675,260	0.1	74,133	111.0
9 軽油引取税交付金	6,365,000	6,316,779	1.2	99.2	6,416,389	1.2	△ 99,610	98.4
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000	26,161	0.0	104.6	25,495	0.0	666	102.6
11 地方特例交付金	510,000	527,712	0.1	103.5	494,263	0.1	33,449	106.8
12 地 方 交 付 税	50,126,088	50,506,798	9.8	100.8	50,727,229	9.3	△ 220,431	99.6
13 交通安全対策特別交付金	430,000	453,945	0.1	105.6	470,245	0.1	△ 16,300	96.5
14 分担金及び負担金	5,227,886	4,829,277	0.9	92.4	4,867,801	0.9	△ 38,524	99.2
15 使用料及び手数料	16,883,756	16,239,454	3.2	96.2	16,238,595	3.0	858	100.0
16 国 庫 支 出 金	117,558,944	97,969,314	19.1	83.3	94,295,375	17.3	3,673,940	103.9
17 県 支 出 金	26,756,854	24,084,422	4.7	90.0	23,547,801	4.3	536,621	102.3
18 財 産 収 入	6,375,279	5,278,144	1.0	82.8	6,305,515	1.2	△ 1,027,371	83.7
19 寄 附 金	603,723	524,806	0.1	86.9	517,244	0.1	7,562	101.5
20 繰 入 金	14,128,404	8,506,667	1.7	60.2	1,245,083	0.2	7,261,584	683.2
21 繰 越 金	3,484,345	3,484,345	0.7	100.0	4,768,707	0.9	△ 1,284,362	73.1
22 諸 収 入	87,830,957	52,725,855	10.3	60.0	52,882,159	9.7	△ 156,304	99.7
23 市 債	85,302,500	64,451,000	12.5	75.6	99,984,700	18.4	△ 35,533,700	64.5
計	601,555,136	514,002,387	100.0	85.4	544,334,817	100.0	△ 30,332,429	94.4

ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表5のとおりである。

決算額は1,561億2,676万円(前年度1,565億7,759万円)で、前年度と比べると4億5,083万円、0.3%の減となっており、歳入全体に占める割合は30.4%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で81.6%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は5億2,956万円、0.9%の減となっている。この主な理由は、国の税制改正に伴う法人税割税率引下げなどにより法人市民税

が減少したことによる。

次に、固定資産税は 4,080 万円、0.1%の増となっている。この主な理由は、償却資産に係る分は、新規設備投資による増加分を既存設備の減価・滅失等による減少分が上回ったことにより、土地に係る分は地価の下落等により、また交付金が国有財産台帳の見直しの影響により、それぞれ減少したものの、家屋に係る分が新增築により増加したことによる。

都市計画税は 9,355 万円、0.8%の増となっている。この主な理由は、固定資産税の土地、家屋と同様の理由による。

環境未来税は 1 億 237 万円、16.1%の減となっている。この主な理由は、埋立処分量が減少したことによる。

なお、不納欠損額は 2 億 4,953 万円(前年度 3 億 6,078 万円)で、前年度と比べると 1 億 1,125 万円、30.8%の減となっている。

収入未済額は 30 億 4,464 万円(前年度 31 億 8,391 万円)で、前年度と比べると 1 億 3,926 万円、4.4%の減となっている。この主なものは、固定資産税 12 億 8,480 万円、市民税 12 億 8,313 万円及び都市計画税 2 億 7,005 万円である。

表5 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

税 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	比 率 $\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	58,763,041	37.6	59,292,596	37.9	△ 529,555	99.1
固 定 資 産 税	68,617,911	44.0	68,577,112	43.8	40,800	100.1
軽 自 動 車 税	1,701,826	1.1	1,480,330	0.9	221,495	115.0
市 た ば こ 税	7,590,664	4.9	7,728,692	4.9	△ 138,027	98.2
鉱 産 税	28,371	0.0	28,292	0.0	79	100.3
特 別 土 地 保 有 税	19,071	0.0	8,613	0.0	10,458	221.4
入 湯 税	25,556	0.0	26,964	0.0	△ 1,409	94.8
事 業 所 税	7,201,622	4.6	7,247,467	4.6	△ 45,845	99.4
都 市 計 画 税	11,644,743	7.5	11,551,198	7.4	93,545	100.8
環 境 未 来 税	533,956	0.3	636,325	0.4	△ 102,369	83.9
計	156,126,761	100.0	156,577,589	100.0	△ 450,828	99.7

イ 地方譲与税

決算額は 31 億 2,282 万円(前年度 33 億 469 万円)で、前年度と比べると 1 億 8,187 万円、5.5%の減となっている。この主な理由は、地方揮発油譲与税が 1 億 283 万円、自動車重量

譲与税が 8,008 万円、それぞれ減少したことによる。

ウ 地方消費税交付金

決算額は 172 億 8,962 万円(前年度 194 億 9,024 万円)で、前年度と比べると 22 億 63 万円、11.3%の減となっている。この主な理由は、納付日の関係から前年度の交付月数が平年に比べ 1 月分多かったことによる。

エ 軽油引取税交付金

決算額は 63 億 1,678 万円(前年度 64 億 1,639 万円)で、前年度と比べると 9,961 万円、1.6%の減となっている。この主な理由は、軽油引取量の減少に伴う交付金総額の減少による。

オ 地方特例交付金

決算額は 5 億 2,771 万円(前年度 4 億 9,426 万円)で、前年度と比べると 3,345 万円、6.8%の増となっている。この主な理由は、住宅ローン減税に伴う補填分が増加したことによる。

カ 地方交付税

決算額は 505 億 680 万円(前年度 507 億 2,723 万円)で、前年度と比べると 2 億 2,043 万円、0.4%の減となっている。この主な理由は、地方交付税措置のある有利な市債の償還が進んだことなどによる。

キ 分担金及び負担金

決算額は 48 億 2,928 万円(前年度 48 億 6,780 万円)で、前年度と比べると 3,852 万円、0.8%の減となっている。この主な理由は、被認定者の減少等に伴う公害健康被害補償給付負担金の減により公衆衛生費負担金が 2,876 万円、折尾駅周辺連続立体交差事業負担金の減により都市計画費負担金が 1,522 万円、それぞれ減少したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、96.1%(前年度 96.0%)となっている。

なお、不納欠損額は 2,064 万円(前年度 1,794 万円)で、前年度と比べると 269 万円、15.0%の増となっている。この内訳は、子ども家庭費負担金 1,714 万円及び社会福祉費負担金 349 万円である。収入未済額は 1 億 7,699 万円(前年度 1 億 8,275 万円)で、前年度と比べると 576 万円、3.2%の減となっている。この主なものは、子ども家庭費負担金 1 億 4,912 万円及び社会福祉費負担金 2,787 万円である。

ク 使用料及び手数料

決算額は 162 億 3,945 万円(前年度 162 億 3,860 万円)で、前年度と比べると 86 万円の増となっている。使用料及び手数料の収入率は、97.5%(前年度 97.4%)となっている。

なお、不納欠損額は2,514万円(前年度1,945万円)で、前年度と比べると569万円、29.3%の増となっている。この主なものは、建築管理使用料2,303万円、環境手数料121万円である。収入未済額は3億8,852万円(前年度4億915万円)で、前年度と比べると2,063万円、5.0%の減となっている。この主なものは、建築管理使用料3億2,884万円、子ども家庭使用料2,423万円である。

ケ 国庫支出金

決算額は979億6,931万円(前年度942億9,537万円)で、前年度と比べると36億7,394万円、3.9%の増となっている。この主な理由は、道路橋りょう費補助金が9億9,425万円、中学校費補助金が9億3,737万円、それぞれ減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給などにより社会福祉費補助金が30億4,461万円、街路事業において前年度からの繰越額の増などにより都市計画費補助金が17億3,280万円、障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が8億8,585万円、それぞれ増加したことによる。

コ 県支出金

決算額は240億8,442万円(前年度235億4,780万円)で、前年度と比べると5億3,662万円、2.3%の増となっている。この主な理由は、障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が4億1,738万円増加したことによる。

サ 財産収入

決算額は52億7,814万円(前年度63億552万円)で、前年度と比べると10億2,737万円、16.3%の減となっている。この主な理由は、土地貸付収入が1億4,720万円増加したものの、大規模な土地売却などの減により土地売却収入が9億8,339万円、建物売却収入が1億2,029万円、それぞれ減少したことによる。

財産収入の収入率は、99.4%(前年度99.5%)となっている。収入未済額は3,047万円(前年度3,083万円)で、前年度と比べると36万円、1.2%の減となっている。この内訳は、建物及び土地貸付収入に係るものである。

シ 繰入金

決算額は85億667万円(前年度12億4,508万円)で、前年度と比べると72億6,158万円、583.2%の増となっている。この主な理由は、歳入不足を補てんするため財政調整基金繰入金29億円、特別会計清算などに伴い廃棄物発電特別会計繰入金22億8,472万円、都市高速鉄道等整備基金繰入金20億円、それぞれ増加したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入れ29億6,713万円、各基金からの繰入れ55億3,954万円となっている。

ス 繰 越 金

決算額は 34 億 8,434 万円(前年度 47 億 6,871 万円)で、前年度と比べると 12 億 8,436 万円、26.9%の減となっている。

セ 諸 収 入

決算額は 527 億 2,585 万円(前年度 528 億 8,216 万円)で、前年度と比べると 1 億 5,630 万円、0.3%の減となっている。この主な理由は、北九州スタジアム整備によるスポーツ振興くじ助成金などにより企画費雑入が 30 億 6,035 万円増加したものの、中小企業融資等の預託金の減少により中小企業融資貸付金元利収入が 20 億 5,019 万円、事業廃止により労働金庫貸付金元利収入が 3 億 8 万円、宝くじ収入が 2 億 6,743 万円、預託額の減少により企業立地促進融資貸付金元利収入が 2 億 5,564 万円、それぞれ減少したことによる。

諸収入の収入率は、97.0%(前年度 97.4%)となっている。

諸収入のうち雑入の主な内容は、スポーツ振興くじ助成金などによる企画費雑入が 36 億 8,332 万円、他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が 25 億 2,986 万円である。

なお、不納欠損額は 2 億 2,934 万円(前年度 7,481 万円)で、前年度と比べると 1 億 5,453 万円、206.6%の増となっている。この主なものは、債務者の破産手続終結決定に伴い補助金返還金債権消滅によるその他雑入 1 億 5,652 万円、生活保護費雑入 6,021 万円、子ども家庭費雑入 905 万円及び建築管理費雑入 350 万円である。収入未済額は 13 億 7,785 万円(前年度 13 億 3,931 万円)で、前年度と比べると 3,854 万円、2.9%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入 4 億 6,723 万円、奨学資金貸付金収入 4 億 6,015 万円及び建築管理費雑入 1 億 7,494 万円である。

ソ 市 債

決算額は 644 億 5,100 万円(前年度 999 億 8,470 万円)で、前年度と比べると 355 億 3,370 万円、35.5%の減となっている。この主な理由は、北九州スタジアム整備などにより企画債が 84 億 6,830 万円、小学校債が 24 億 3,100 万円、それぞれ増加したものの、埋立地造成特別会計繰出債(第三セクター等改革推進債)が 403 億 7,100 万円、臨時財政対策債が 43 億 4,700 万円、それぞれ減少したことによる。

(2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表 6 のとおりである。

一般財源は 2,791 億 321 万円(前年度 2,868 億 6,469 万円)で、前年度と比べると 77 億 6,148 万円、2.7%の減、歳入決算額に占める構成比率は 54.3%(前年度 52.7%)となっている。

特定財源は 2,348 億 9,918 万円(前年度 2,574 億 7,013 万円)で、前年度と比べると 225 億

7,095万円、8.8%の減、歳入決算額に占める構成比率は45.7%(前年度47.3%)となっている。

(3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表7のとおりである。

自主財源は2,477億1,531万円(前年度2,434億269万円)で、前年度と比べると43億1,261万円、1.8%の増、歳入決算額に占める構成比率は48.2%(前年度44.7%)となっている。

依存財源は2,662億8,708万円(前年度3,009億3,212万円)で、前年度と比べると346億4,504万円、11.5%の減、歳入決算額に占める構成比率は51.8%(前年度55.3%)となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表6 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		28 年 度		27 年 度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 財 源	市 税	156,126,761	30.4	156,577,589	28.8	99.7
	地 方 譲 与 税	3,122,818	0.6	3,304,691	0.6	94.5
	利 子 割 交 付 金	115,329	0.0	223,900	0.0	51.5
	配 当 割 交 付 金	376,747	0.1	635,753	0.1	59.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,595	0.0	592,843	0.1	42.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	17,289,617	3.4	19,490,243	3.6	88.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,449	0.0	47,937	0.0	96.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	749,393	0.1	675,260	0.1	111.0
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,316,779	1.2	6,416,389	1.2	98.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,161	0.0	25,495	0.0	102.6
	地 方 特 例 交 付 金	527,712	0.1	494,263	0.1	106.8
	地 方 交 付 税	50,506,798	9.8	50,727,229	9.3	99.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	453,945	0.1	470,245	0.1	96.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	37,146	0.0	32,833	0.0	113.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,666,560	0.3	1,353,539	0.2	123.1
	国 庫 支 出 金	341,733	0.1	240,669	0.0	142.0
	県 支 出 金	179,935	0.0	132,698	0.0	135.6
	財 産 収 入	3,094,119	0.6	4,972,894	0.9	62.2
	寄 附 金	322,037	0.1	338,955	0.1	95.0
	繰 入 金	4,166,193	0.8	864,837	0.2	481.7
繰 越 金	1,505,719	0.3	3,013,641	0.6	50.0	
諸 収 入	5,861,662	1.1	5,866,783	1.1	99.9	
市 債	26,019,000	5.1	30,366,000	5.6	85.7	
	計	279,103,208	54.3	286,864,686	52.7	97.3
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	4,792,131	0.9	4,834,968	0.9	99.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,572,894	2.8	14,885,056	2.7	97.9
	国 庫 支 出 金	97,627,581	19.0	94,054,706	17.3	103.8
	県 支 出 金	23,904,487	4.7	23,415,102	4.3	102.1
	財 産 収 入	2,184,026	0.4	1,332,621	0.2	163.9
	寄 附 金	202,769	0.0	178,289	0.0	113.7
	繰 入 金	4,340,473	0.8	380,246	0.1	...
	繰 越 金	1,978,626	0.4	1,755,066	0.3	112.7
	諸 収 入	46,864,192	9.1	47,015,376	8.6	99.7
	市 債	38,432,000	7.5	69,618,700	12.8	55.2
	計	234,899,179	45.7	257,470,130	47.3	91.2
合 計		514,002,387	100.0	544,334,817	100.0	94.4

表7 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		28 年 度		27 年 度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	156,126,761	30.4	156,577,589	28.8	99.7
	分担金及び負担金	4,829,277	0.9	4,867,801	0.9	99.2
	使用料及び手数料	16,239,454	3.2	16,238,595	3.0	100.0
	財産収入	5,278,144	1.0	6,305,515	1.2	83.7
	寄附金	524,806	0.1	517,244	0.1	101.5
	繰入金	8,506,667	1.7	1,245,083	0.2	683.2
	繰越金	3,484,345	0.7	4,768,707	0.9	73.1
	諸収入	52,725,855	10.3	52,882,159	9.7	99.7
	計	247,715,308	48.2	243,402,693	44.7	101.8
依 存 財 源	地方譲与税	3,122,818	0.6	3,304,691	0.6	94.5
	利子割交付金	115,329	0.0	223,900	0.0	51.5
	配当割交付金	376,747	0.1	635,753	0.1	59.3
	株式等譲渡所得割交付金	250,595	0.0	592,843	0.1	42.3
	地方消費税交付金	17,289,617	3.4	19,490,243	3.6	88.7
	ゴルフ場利用税交付金	46,449	0.0	47,937	0.0	96.9
	自動車取得税交付金	749,393	0.1	675,260	0.1	111.0
	軽油引取税交付金	6,316,779	1.2	6,416,389	1.2	98.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	26,161	0.0	25,495	0.0	102.6
	地方特例交付金	527,712	0.1	494,263	0.1	106.8
	地方交付税	50,506,798	9.8	50,727,229	9.3	99.6
	交通安全対策特別交付金	453,945	0.1	470,245	0.1	96.5
	国庫支出金	97,969,314	19.1	94,295,375	17.3	103.9
	県支出金	24,084,422	4.7	23,547,801	4.3	102.3
市 債	64,451,000	12.5	99,984,700	18.4	64.5	
	計	266,287,079	51.8	300,932,123	55.3	88.5
合 計		514,002,387	100.0	544,334,817	100.0	94.4

4 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,015 億 5,513 万 6,000 円
支 出 済 額	5,109 億 7,365 万 1,055 円
翌 年 度 繰 越 額	338 億 1,968 万 8,680 円
不 用 額	567 億 6,179 万 6,265 円

一般会計の支出済額は、前年度と比べると 298 億 7,682 万円、5.5%の減となっている。この主な理由は、総務費が 135 億 7,486 万円、保健福祉費が 35 億 8,814 万円、子ども家庭費が 29 億 4,043 万円、土木費が 20 億 639 万円、それぞれ増加したものの、港湾費が 421 億 2,994 万円、産業経済費が 68 億 9,913 万円、教育費が 23 億 5,676 万円、それぞれ減少したことによる。

予算現額に対する執行率は、84.9%(前年度 87.2%)である。これを款別にみると、執行率が高いのは、消防費 97.2%、諸支出金 96.8%及び議会費 95.0%となっている。また、最も執行率が低いのは、港湾費 48.9%である。

翌年度繰越額は、前年度と比べると 137 億 8,902 万円、68.8%の増となっている。翌年度繰越額の主なものは、土木費 147 億 5,357 万円、教育費 55 億 9,982 万円、保健福祉費 48 億 7,137 万円、港湾費 47 億 8,562 万円、建築行政費 19 億 6,127 万円及び子ども家庭費 10 億 1,753 万円である。これは、事業執行において関係者との調整等に日時を要し、年度内の執行が困難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると 24 億 646 万円、4.1%の減、予算現額に対する割合は 9.4%(前年度 9.5%)となっている。不用額の主なものは、産業経済費 339 億 3,682 万円、保健福祉費 60 億 7,236 万円、子ども家庭費 29 億 1,148 万円、環境費 26 億 8,252 万円、諸支出金 26 億 5,175 万円、総務費 25 億 5,452 万円である。特に、産業経済費では、中小企業融資の残高が減少し、必要な預託額が見込みを下回ったことなどから不用額が大きくなっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、12 会計で合計 1,002 億 8,161 万円(前年度 13 会計、1,389 億 4,382 万円)、公営企業会計への繰出金は、5 会計で合計 105 億 1,710 万円(前年度 5 会計、105 億 5,966 万円)となっている。

一般会計から基金への積立ては、財政調整基金など 13 基金で合計 51 億 9,787 万円(前年度 14 基金、45 億 5,643 万円)となっている。

(1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 8 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 29.8%で最も高く、次いで諸支出金 15.6%、子ども家庭費 11.7%、総務費 10.1%、土木費 9.3%、産業経済費 8.9%の順となっており、これらの合計だけで全体の 85.4%を占めている。

前年度との対比で決算額の増減をみると、総務費、保健福祉費、子ども家庭費、土木費、

環境費、諸支出金、消防費及び災害復旧費は増加、その他はいずれも減少している。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表8 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

款	28 年 度				27 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決 算 額		増 減 (B) - (C)	比 率 $\frac{(B)}{(C)}$
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 議 会 費	1,794,471	1,704,466	0.3	95.0	1,809,615	0.3	△ 105,149	94.2
2 総 務 費	54,499,988	51,452,888	10.1	94.4	37,878,032	7.0	13,574,856	135.8
3 保 健 福 祉 費	163,218,691	152,274,959	29.8	93.3	148,686,820	27.5	3,588,138	102.4
4 子 ども 家 庭 費	63,868,800	59,939,788	11.7	93.8	56,999,358	10.5	2,940,430	105.2
5 環 境 費	18,280,250	15,525,059	3.0	84.9	15,108,117	2.8	416,942	102.8
6 労 働 費	502,477	476,325	0.1	94.8	1,040,594	0.2	△ 564,268	45.8
7 農 林 水 産 業 費	2,295,460	2,032,317	0.4	88.5	2,248,002	0.4	△ 215,685	90.4
8 産 業 経 済 費	79,461,835	45,491,508	8.9	57.2	52,390,639	9.7	△ 6,899,131	86.8
9 土 木 費	64,485,617	47,336,859	9.3	73.4	45,330,465	8.4	2,006,393	104.4
10 港 湾 費	10,332,454	5,052,714	1.0	48.9	47,182,658	8.7	△42,129,944	10.7
11 建 築 行 政 費	12,167,314	9,587,914	1.9	78.8	9,958,514	1.8	△ 370,601	96.3
12 消 防 費	11,948,013	11,610,629	2.3	97.2	11,595,986	2.1	14,642	100.1
13 教 育 費	35,985,287	28,683,874	5.6	79.7	31,040,633	5.7	△ 2,356,759	92.4
14 災 害 復 旧 費	66,149	58,670	0.0	88.7	50,993	0.0	7,678	115.1
15 諸 支 出 金	82,397,430	79,745,683	15.6	96.8	79,530,046	14.7	215,637	100.3
16 予 備 費	250,900	0	0	0	0	0	0	—
計	601,555,136	510,973,651	100.0	84.9	540,850,472	100.0	△29,876,821	94.5

ア 議 会 費

決算額は17億447万円(前年度18億961万円)、予算現額17億9,447万円に対する執行率は95.0%で、前年度と比べると1億515万円、5.8%の減となっている。この主な理由は、議員共済給付金の地方公共団体負担金率の引下げなどに伴い共済費が1億580万円減少したことによる。

議会費2,228万円が、適正な事業期間を確保できないために翌年度に繰り越されている。なお、不用額は6,773万円、予算現額に対する割合は3.8%である。

イ 総 務 費

決算額は514億5,289万円(前年度378億7,803万円)、予算現額544億9,999万円に対す

る執行率は94.4%で、前年度と比べると135億7,486万円、35.8%の増となっている。この主な理由は、スポーツ振興費がスタジアム整備事業及び戸畑D街区スポーツ施設整備事業などにより114億1,912万円、美術館費が美術館大規模修繕事業などにより7億7,197万円、男女共同参画費が子ども家庭費から総務費に予算の組替えが行われたことにより4億7,670万円、企画振興総務費が北九州空港の新規航路の運航助成などにより4億6,053万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、スタジアム整備事業101億4,664万円、市民センター管理運営経費17億4,335万円、芸術文化施設維持管理経費12億9,054万円、スポーツ施設維持管理経費12億8,003万円及び情報システム再構築事業12億1,466万円が執行されている。当年度において、北九州スタジアム及び浅生スポーツセンターが完成している。

企画振興総務費2億8,000万円、戸籍住民基本台帳費7,431万円、市民総務費5,836万円、男女共同参画費5,334万円及び区役所費2,658万円の計4億9,258万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は25億5,452万円、予算現額に対する割合は4.7%で、この主なものは、職員費8億886万円、文化振興費2億6,516万円、賦課徴収費2億4,544万円及び市民総務費2億539万円である。

ウ 保健福祉費

決算額は1,522億7,496万円(前年度1,486億8,682万円)、予算現額1,632億1,869万円に対する執行率は93.3%で、前年度と比べると35億8,814万円、2.4%の増となっている。この主な理由は、扶助費が継続的な自立支援による生活保護受給者数の減などにより6億2,155万円、社会福祉施設整備事業費が総合療育センター西部分所整備事業の前年度の完了などにより4億4,314万円、それぞれ減少したものの、臨時福祉給付金給付費が支給内容の変更などにより27億5,777万円、障害者福祉費が障害福祉サービス事業の利用者数の増加などにより15億5,019万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費450億8,052万円、障害福祉サービス事業(施設型)155億3,068万円及び後期高齢者医療給付費128億2,374万円が執行されている。

臨時福祉給付金給付費38億200万円、社会福祉施設整備事業費9億9,507万円及び老人福祉費7,430万円の計48億7,137万円が、給付等の事務が年度内に完了しないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は60億7,236万円、予算現額に対する割合は3.7%で、この主なものは、扶助費(生活保護費)13億8,132万円、老人福祉費10億1,792万円、障害者福祉費9億5,988万円、臨時福祉給付金給付費6億3,381万円、繰出金5億8,334万円、社会福祉総務費5億3,136万円及び社会福祉施設整備事業費2億4,630万円である。

エ 子ども家庭費

決算額は599億3,979万円(前年度569億9,936万円)、予算現額638億6,880万円に対する執行率は93.8%で、前年度と比べると29億4,043万円、5.2%の増となっている。この主な理由は、男女共同参画費が子ども家庭費から総務費に予算の組替えが行われたことにより4億6,101万円、子育て世帯臨時特例給付金給付費が前年度の事業完了により4億5,868万円、それぞれ減少したものの、子ども家庭総務費が私立幼稚園に関する事務に係る経費を教育費から子ども家庭費に予算の組替えが行われたことなどにより23億5,892万円、子ども家庭支援費が放課後児童クラブ整備費の増などにより12億1,292万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、施設型給付経費166億9,660万円、児童手当155億1,088万円、児童扶養手当53億4,782万円、子ども医療費支給事業28億481万円、児童措置委託経費20億9,962万円、私学振興経費20億4,427万円及び放課後児童クラブの管理運営経費19億6,430万円が執行されている。

子ども家庭支援費7億4,380万円及び子ども家庭総務費2億7,373万円の計10億1,753万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は29億1,148万円、予算現額に対する割合は4.6%で、この主なものは、子ども家庭支援費17億8,288万円及び子ども家庭総務費9億4,543万円である。

オ 環境費

決算額は155億2,506万円(前年度151億812万円)、予算現額182億8,025万円に対する執行率は84.9%で、前年度と比べると4億1,694万円、2.8%の増となっている。この主な理由は、環境施設建設費が皇后崎基幹的設備改良事業の事業量の減などにより3億2,309万円、職員費が環境局職員数の減などにより2億5,619万円、それぞれ減少したものの、環境保全費が廃棄物発電特別会計の廃止に伴う余剰金を一般会計に繰り入れて環境保全基金に積み立てたことなどにより10億1,871万円増加したことによる。

主な事業として、工場管理運営費27億4,501万円、家庭系一般廃棄物及び再資源化物の収集・運搬経費27億3,613万円、焼却工場施設整備経費9億8,073万円、3R・環境活動推進経費3億7,405万円及び地球温暖化対策推進経費3億4,649万円が執行されている。

ごみ処理費7,267万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は26億8,252万円、予算現額に対する割合は14.7%で、この主なものは環境保全費20億8,778万円及びごみ処理費3億3,080万円である。

カ 労働費

決算額は4億7,633万円(前年度10億4,059万円)、予算現額5億248万円に対する執行

率は 94.8%で、前年度と比べると 5 億 6,427 万円、54.2%の減となっている。この主な理由は、労働諸費が労働金庫等貸付金の前年度の事業完了により 3 億 9,076 万円、雇用創造事業費が企業支援型地域雇用創造事業の前年度の事業完了により 1 億 7,351 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、若年者就業促進事業経費 9,099 万円が執行されている。

なお、不用額は 2,615 万円、予算現額に対する割合は 5.2%である。

キ 農林水産業費

決算額は 20 億 3,232 万円(前年度 22 億 4,800 万円)、予算現額 22 億 9,546 万円に対する執行率は 88.5%で、前年度と比べると 2 億 1,568 万円、9.6%の減となっている。この主な理由は、漁港建設費が水産物供給基盤整備事業(補助)で施工箇所の減などにより 1 億 2,317 万円、水産業振興費が水産環境整備事業(補助)で増殖場造成に係る事業量の減などにより 3,143 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、漁港整備費 3 億 5,933 万円が執行されている。

漁港建設費 9,644 万円、農地費 3,403 万円及び林業振興費 505 万円の計 1 億 3,552 万円が、関係者との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 1 億 2,763 万円、予算現額に対する割合は 5.6%で、この主なものは、農地費 3,842 万円及び農業振興費 3,337 万円である。

ク 産業経済費

決算額は 454 億 9,151 万円(前年度 523 億 9,064 万円)、予算現額 794 億 6,183 万円に対する執行率は 57.2%で、前年度と比べると 68 億 9,913 万円、13.2%の減となっている。この主な理由は、商工業振興費が中小企業融資の金融機関への預託額の減などにより 52 億 2,353 万円、学術振興費が前年度の学術研究都市整備事業用地の土地開発基金からの買戻しなどにより 15 億 864 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、中小企業融資 341 億 2,250 万円、公立大学法人北九州市立大学運営事業費 26 億 876 万円、企業立地促進経費 19 億 7,104 万円、学術研究拠点推進事業経費・学術研究都市管理運営事業経費 11 億 8,257 万円、商店街活性化経費 2 億 3,762 万円及び新産業育成経費 2 億 1,884 万円が執行されている。当年度において、公立大学法人北九州市立大学環境技術研究所が完成している。

観光費 3,351 万円が、関係者との協議等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 339 億 3,682 万円、予算現額に対する割合は 42.7%で、この主なものは、中小企業融資の必要預託額が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費 337 億 7,324 万円である。

ケ 土 木 費

決算額は473億3,686万円(前年度453億3,047万円)、予算現額644億8,562万円に対する執行率は73.4%で、前年度と比べると20億639万円、4.4%の増となっている。この主な理由は、土地区画整理費が城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業の事業量の減などにより12億1,164万円、道路維持費が金田菜園場1号線などの交付金事業の事業量の減などにより9億4,731万円、それぞれ減少したものの、街路事業費が鉄道連続立体交差事業の進捗などにより34億2,561万円増加したことによる。

主な事業として、折尾地区総合整備事業81億532万円、主要な道路の整備45億5,773万円、自動車専用道路ネットワークの整備37億2,948万円、河川改修の推進26億5,201万円、中心市街地の道路の整備18億3,056万円、橋梁・トンネルの長寿命化への計画的な取り組み15億889万円が執行されている。当年度において、鷹の巣17号線、光貞台2号線、浅生高峰1号線及び日の出2号線が完成している。

街路事業費54億7,666万円、道路新設改良費18億6,920万円、道路維持費17億4,574万円、公園建設費15億4,824万円など計147億5,357万円が、先行工事等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は23億9,519万円、予算現額に対する割合は3.7%で、この主なものは、道路維持費9億935万円、土地区画整理費4億4,497万円及び道路新設改良費3億2,013万円である。

コ 港 湾 費

決算額は50億5,271万円(前年度471億8,266万円)、予算現額103億3,245万円に対する執行率は48.9%で、前年度と比べると421億2,994万円、89.3%の減となっている。この主な理由は、前年度に行った埋立事業の清算のための埋立地造成特別会計繰出金が403億7,100万円皆減したことによる。

主な事業として、港湾施設整備(統合補助)事業2億185万円が執行されている。

港湾建設費47億8,562万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は4億9,412万円、予算現額に対する割合は4.8%で、この主なものは、港湾建設費3億8,237万円である。

サ 建築行政費

決算額は95億8,791万円(前年度99億5,851万円)、予算現額121億6,731万円に対する執行率は78.8%で、前年度と比べると3億7,060万円、3.7%の減となっている。この主な理由は、既設住宅改善費が市営住宅耐震改修事業などにより3億4,625万円増加したものの、公営住宅建設費が市営住宅の竣工団地戸数の減などにより5億7,065万円減少したことなど

による。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業 59 億 5,332 万円、住まい向上リフォーム促進経費 2 億 2 万円などが執行されている。

公営住宅建設費 8 億 4,037 万円、既設住宅改善費 6 億 3,490 万円、住宅管理費 4 億 8,000 万円及び改良住宅建設費 600 万円の計 19 億 6,127 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 6 億 1,813 万円、予算現額に対する割合は 5.1%で、この主なものは、公営住宅建設費 2 億 689 万円、既設住宅改善費 1 億 6,016 万円である。

シ 消 防 費

決算額は 116 億 1,063 万円(前年度 115 億 9,599 万円)、予算現額 119 億 4,801 万円に対する執行率は 97.2%で、前年度と比べると 1,464 万円、0.1%の増となっている。この主な理由は、消防施設費が八幡東消防署の移転に伴う工事の前年度の完了などにより 4 億 7,344 万円減少したものの、消防職員費が退職者数増に伴う退職手当の増などにより 3 億 4,522 万円、常備消防費が消防救急デジタル無線及び消防通信指令システムの運用に係る保守業務の実施などにより 1 億 4,755 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備 12 億 590 万円、緊急通報システム 4,726 万円、非常備消防施設整備 2,065 万円が執行されている。

消防施設費 6,957 万円及び危機管理費 440 万円の計 7,397 万円が、適正な工期を確保できないなどのため、翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 2 億 6,342 万円、予算現額に対する割合は 2.2%で、この主なものは、消防施設費 7,878 万円、常備消防費 5,563 万円、消防職員費 5,001 万円及び非常備消防費 4,914 万円である。

ス 教 育 費

決算額は 286 億 8,387 万円(前年度 310 億 4,063 万円)、予算現額 359 億 8,529 万円に対する執行率は 79.7%で、前年度と比べると 23 億 5,676 万円、7.6%の減となっている。この主な理由は、学校整備費(小学校費)がひびきの小学校新設事業などにより 38 億 8,950 万円増加したものの、学校整備費(特別支援学校費)が門司総合特別支援学校整備事業及び小倉総合特別支援学校整備事業の事業量の減などにより 28 億 1,529 万円、事務局費が私立幼稚園に関する事務に係る経費を教育費から子ども家庭費に予算の組替えが行われたことなどにより 21 億 2,946 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、小中学校等空調設備事業 28 億 2,275 万円、ひびきの小学校新設事業 25 億 8,356 万円、学校給食維持運営経費(小学校、中学校) 17 億 9,587 万円及び要保護、準要保護児童・生徒等就学援助経費 11 億 4,472 万円が執行されている。当年度において、ひ

びきの小学校及び藍島小学校が完成している。

学校整備費（小学校費）35億6,247万円、学校整備費（中学校費）14億8,160万円など計55億9,982万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は17億159万円、予算現額に対する割合は4.7%で、この主なものは、学校整備費（小学校費）2億6,468万円、学校管理費（中学校費）2億3,095万円、職員費1億9,429万円などである。

セ 災害復旧費

決算額は5,867万円（前年度5,099万円）、予算現額6,615万円に対する執行率は88.7%で、前年度と比べると768万円、15.1%の増となっている。この主な理由は、一般土木施設災害復旧費が1,423万円増加したことによる。

なお、不用額は748万円、予算現額に対する割合は11.3%で、この主なものは、一般土木施設災害復旧費737万円である。

ソ 諸支出金

決算額は797億4,568万円（前年度795億3,005万円）、予算現額823億9,743万円に対する執行率は96.8%で、前年度と比べると2億1,564万円、0.3%の増となっている。この主な理由は、財政調整基金積立金が11億2,790万円、下水道事業公営企業費が2億9,751万円、それぞれ減少したものの、公債償還特別会計繰出金が14億7,497万円増加したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金663億8,255万円、下水道事業公営企業費66億3,093万円、病院事業公営企業費32億9,014万円、都市高速鉄道等整備基金積立金14億6,400万円及び公債償還基金積立金10億2,200万円である。

なお、不用額は26億5,175万円、予算現額に対する割合は3.2%で、この主なものは、公債償還特別会計繰出金24億5,864万円である。

(2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表9のとおりである。

義務的経費は2,613億4,463万円（前年度2,566億562万円）で、前年度と比べると47億3,901万円、1.8%増加している。これは、人件費が職員数の減などにより減少したものの、扶助費が臨時福祉給付金の支給額の増などにより、公債費が市債の満期一括償還資金を積み立てる公債償還基金積立金の増などにより、それぞれ増加したことによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は51.1%（前年度47.5%）となっている。

投資的経費は730億2,120万円（前年度645億3,821万円）で、前年度と比べると84億8,299万円、13.1%増加している。これは、普通建設事業費において、北九州スタジアムを整備し

たことなどによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は、14.3%(前年度 11.9%)となっている。

その他の経費のうち、繰出金は467億2,281万円(前年度864億9,854万円)で前年度と比べると397億7,574万円、46.0%減少している。これは、埋立地造成特別会計繰出金が皆減したことなどによる。

表9 性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	比 率
義 務 的 経 費	261,344,625	51.1	256,605,620	47.5	4,739,005	101.8
人 件 費	64,243,478	12.6	65,174,790	12.1	△ 931,312	98.6
扶 助 費	131,130,370	25.6	127,077,696	23.5	4,052,674	103.2
公 債 費	65,970,777	12.9	64,353,134	11.9	1,617,643	102.5
投 資 的 経 費	73,021,204	14.3	64,538,211	11.9	8,482,993	113.1
普通建設事業費	72,963,377	14.3	64,487,777	11.9	8,475,600	113.1
災害復旧事業費	57,827	0.0	50,434	0.0	7,393	114.7
そ の 他 の 経 費	176,607,822	34.6	219,706,641	40.6	△43,098,819	80.4
積 立 金	5,197,872	1.0	4,556,435	0.8	641,437	114.1
投資及び出資金	1,105,885	0.2	958,286	0.2	147,599	115.4
貸 付 金	35,878,819	7.0	38,938,084	7.2	△ 3,059,265	92.1
繰 出 金	46,722,807	9.2	86,498,543	16.0	△39,775,736	54.0
物 件 費	53,300,914	10.4	52,089,361	9.6	1,211,553	102.3
維 持 補 修 費	7,028,463	1.4	7,161,219	1.3	△ 132,756	98.1
補 助 費 等	27,373,062	5.4	29,504,713	5.5	△ 2,131,651	92.8
計	510,973,651	100.0	540,850,472	100.0	△29,876,821	94.5

資料 財政局

特 別 会 計

1 決算規模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など22会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

歳	入	5,710億6,167万7,387円
歳	出	5,547億1,416万7,773円
歳入	歳出差引残額	163億4,750万9,614円

前年度と比べると、歳入は991億8,935万円、14.8%の減(前年度17.5%の増)、歳出は1,013億1,302万円、15.4%の減(前年度18.2%の増)となっている。

2 収支状況

表10 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	131,304,180	127,547,361	3,756,819	0	3,756,819	3,379,167
食肉センター	403,850	314,039	89,811	0	89,811	22,451
卸売市場	892,810	711,488	181,322	0	181,322	17,759
渡 船	736,771	670,619	66,152	0	66,152	2,717
競 輪、競艇	115,995,648	113,134,971	2,860,676	444,000	2,416,676	2,352,791
土地区画整理	1,848,730	1,608,899	239,831	34,838	204,993	△ 91,132
土地区画整理事業清算	4,192	916	3,277	0	3,277	△ 645
港湾整備	5,213,466	4,201,958	1,011,508	276	1,011,232	316,656
公債償還	190,764,175	190,764,175	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付	263,785	21,773	242,012	0	242,012	5,008
土地取得	2,362,828	2,362,828	0	0	0	0
駐 車 場	519,749	352,489	167,260	0	167,260	17,130
母子父子寡婦福祉資金	931,838	571,697	360,141	0	360,141	△ 141,439
産業用地整備	1,566,118	347,927	1,218,191	0	1,218,191	△ 334,440
廃棄物発電	4,836,485	4,836,485	0	0	0	△ 2,935,509
漁業集落排水	130,178	111,842	18,336	0	18,336	3,218
介護保険	91,456,373	88,806,893	2,649,480	0	2,649,480	4,891
空港関連用地整備	24,566	545	24,021	0	24,021	△ 444
学術研究都市土地区画整理	6,065,952	3,315,589	2,750,363	83,000	2,667,363	321,145
臨海部産業用地貸付	445,636	445,536	100	0	100	100
後期高齢者医療	15,097,055	14,508,619	588,437	0	588,437	△ 205,790
市民太陽光発電所	197,293	77,521	119,773	0	119,773	3,711
計	571,061,677	554,714,168	16,347,510	562,114	15,785,396	2,737,344

特別会計決算の収支状況は、表 10 のとおりである。

特別会計全体の形式収支は 163 億 4,751 万円の黒字(前年度 142 億 2,384 万円の黒字)、実質収支は 157 億 8,540 万円の黒字(前年度 130 億 4,805 万円の黒字)、単年度収支は 27 億 3,734 万円の黒字(前年度 19 億 1,779 万円の赤字)となっている。

3 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,787 億 2,998 万 9,000 円
調 定 額	5,787 億 6,636 万 2,979 円
収 入 済 額	5,710 億 6,167 万 7,387 円
不 納 欠 損 額	9 億 9,544 万 5,590 円
収 入 未 済 額	67 億 6,794 万 3,077 円

(1) 決算状況

特別会計全体の収入済額は、前年度と比べると 991 億 8,935 万円、14.8%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 632 億 5,601 万円、前年度末に廃止した埋立地造成特別会計が 438 億 7,800 万円、それぞれ減少したことによる。

各会計別にみると、土地取得特別会計が 150.6%の増、渡船特別会計が 101.1%の増となっているが、これはそれぞれ、不動産売払収入及び市債が増加したこと、新船建造事業に係る国庫補助金及び市債が増加したことによる。また、産業用地整備特別会計が 40.8%の減となっているが、これは、前年度からの繰越金が減少したことによる。

収入率は 98.7%(前年度 98.8%)で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など 12 会計が 100%、次いで競輪、競艇特別会計がほぼ 100%、漁業集落排水特別会計が 99.8%などとなっているが、土地区画整理事業清算特別会計は 30.0%、また、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は 45.0%、母子父子寡婦福祉資金特別会計は 58.9%と前年度と同様に低い状況にある。

収入未済額は、特別会計全体で 67 億 6,794 万円、調定額に対する割合は 1.2%(前年度 70 億 1,088 万円、1.0%)となっており、前年度に比べ減少している。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計が 48 億 8,112 万円と大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計 6 億 5,130 万円、介護保険特別会計 5 億 8,564 万円などとなっている。

不納欠損額は、特別会計全体で 9 億 9,545 万円、調定額に対する割合は 0.2%(前年度 10 億 4,959 万円、0.2%)で、国民健康保険特別会計が 7 億 2,216 万円と全体の 72.5%を占めている。

(2) 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金 663 億 8,255 万円のほか、国民健康保険特別会計など 11 会計に合計 338 億 9,906 万円(前年度 336 億 6,525 万円(前年度末に廃止した埋立地造成特別会計を除く。))が繰り入れられているが、これを会計別にみると、国民健康保険特別会計 161 億 8,959 万円、介護保険特別会計 127 億 917 万円、後期高齢者医療特別会計 35 億 7,172 万円などとなっている。

この 11 会計への繰入金を前年度と比べると、2 億 3,381 万円、0.7%の増となっている。この主な理由は、介護保険特別会計分が 3 億 1,744 万円減少したものの、国民健康保険特別会計が 6 億 3,675 万円増加したことによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から 295 億 3,079 万円、競輪、競艇特別会計に競輪競艇整備積立金から 22 億円がそれぞれ繰り入れられている。

(3) 市債発行状況

特別会計における市債発行は、10 会計で行われており、当年度の発行額は合計 744 億 5,690 万円(前年度 10 会計、863 億 2,310 万円)で、公債償還特別会計 704 億 4,800 万円、土地取得特別会計 15 億 6,440 万円、港湾整備特別会計 11 億 4,700 万円などが主なものである。これを前年度と比べると、118 億 6,620 万円、13.7%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 120 億 4,000 万円減少したことによる。

市債元利償還額は、17 会計で合計 801 億 6,033 万円(前年度 18 会計、1,136 億 2,315 万円)となっている。

なお、当年度末での市債の合計残高は、16 会計で合計 700 億 6,291 万円(前年度 18 会計、961 億 3,921 万円)である。

4 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,787 億 2,998 万 9,000 円
支 出 済 額	5,547 億 1,416 万 7,773 円
翌 年 度 繰 越 額	8 億 5,101 万 3,000 円
不 用 額	231 億 6,480 万 8,227 円

(1) 決算状況

特別会計全体の支出済額は、前年度と比べると 1,013 億 1,302 万円、15.4%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 632 億 5,601 万円、前年度末に廃止した埋立地造成特別会計分が 438 億 7,800 万円、それぞれ減少したことによる。

予算現額に対する執行率は 95.9%(前年度 96.4%)で、これを会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計がほぼ 100.0%で最も高く、最も低いのは空港関連用地整備特別会計の 16.5%

となっている。

翌年度繰越額は8億5,101万円(前年度31億4,345万円)で、この内訳は、競輪、競艇特別会計4億4,400万円、土地区画整理特別会計2億974万円、港湾整備特別会計1億1,428万円、学術研究都市土地区画整理特別会計8,300万円となっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は231億6,481万円で、予算現額の4.0%(前年度216億186万円、3.2%)となっている。これを会計別にみると、国民健康保険特別会計76億8,464万円、介護保険特別会計48億1,001万円、競輪、競艇特別会計36億7,203万円などとなっている。

(2) 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は39億6,713万円(前年度14億2,425万円)で、廃棄物発電特別会計から27億8,472万円、競輪、競艇特別会計から10億円などが主なものである。

公債償還特別会計から公債償還基金に326億1,637万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に3億3,259万円などをそれぞれ積み立てている。

(3) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税については、22会計のうち港湾整備特別会計など6会計が納付している。納付税額の総額は2億4,369万円で、この主なものは、港湾整備特別会計が1億664万円、廃棄物発電特別会計が6,067万円、競輪、競艇特別会計が5,139万円となっている。

5 会計別決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 国民健康保険料	23,298,296	17,738,137	722,097	4,859,889	17,844,419	△106,281	△0.60
2 使用料及び手数料	1	1	0	0	2	△1	△42.86
3 国庫支出金	29,444,016	29,444,016	0	0	30,160,926	△716,910	△2.38
4 療養給付費交付金	2,076,775	2,076,775	0	0	2,910,647	△833,872	△28.65
5 前期高齢者交付金	28,916,218	28,916,218	0	0	28,550,636	365,582	1.28
6 県支出金	5,552,308	5,552,308	0	0	5,752,795	△200,488	△3.49
7 共同事業交付金	30,771,350	30,771,350	0	0	31,466,179	△694,830	△2.21
8 繰入金	16,189,590	16,189,590	0	0	15,552,845	636,745	4.09
9 繰越金	377,651	377,651	0	0	963,280	△585,629	△60.80
10 諸収入	259,424	238,133	63	21,228	217,564	20,569	9.45
○市債	—	—	—	—	397,000	△397,000	△100.00
計	136,885,629	131,304,180	722,160	4,881,116	133,816,295	△2,512,115	△1.88

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	1,802,827	1,695,417	0	107,410	1,794,056	△98,639	△5.50
2 保険給付費	83,440,410	77,116,060	0	6,324,350	81,307,589	△4,191,529	△5.16
3 後期高齢者支援金	12,566,106	12,566,105	0	1	13,085,632	△519,527	△3.97
4 前期高齢者納付金	9,108	9,107	0	1	8,876	231	2.60
5 老人保健拠出金	408	408	0	0	519	△111	△21.43
6 介護納付金	4,304,778	4,296,678	0	8,100	4,569,227	△272,549	△5.96
7 共同事業拠出金	31,417,230	30,421,015	0	996,215	31,018,600	△597,586	△1.93
8 保健事業費	921,042	792,785	0	128,257	810,169	△110,873	△12.04
9 諸支出金	658,270	649,787	0	8,483	843,976	△194,189	△23.01
10 予備費	111,821	0	0	111,821	0	0	—
計	135,232,000	127,547,361	0	7,684,639	133,438,644	△5,891,283	△4.41

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は1,313億418万円(収入率95.9%)で、前年度と比べると25億1,212万円、1.9%の減となっている。この主な理由は、繰入金が6億3,675万円増加したものの、療養給付費交付金が8億3,387万円、国庫支出金が7億1,691万円、共同事業交付金が6億9,483

万円、繰越金が5億8,563万円、それぞれ減少したことによる。

国民健康保険料の収入済額は177億3,814万円である。収入未済額は48億5,989万円(前年度50億4,408万円)、不納欠損額は7億2,210万円(前年度7億8,114万円)である。収入率は76.1%(前年度75.5%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分92.8%(前年度92.8%)、滞納繰越分14.3%(前年度14.5%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金161億8,959万円(前年度155億5,285万円)が含まれている。

歳出決算額は1,275億4,736万円(執行率94.3%)で、前年度と比べると58億9,128万円、4.4%の減となっている。この主な理由は、保険給付費が41億9,153万円、共同事業拠出金が5億9,759万円、それぞれ減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費771億1,606万円(前年度813億759万円)である。

不用額は76億8,464万円、予算現額に対する割合は5.7%で、この主な理由は、保険給付費において被保険者数及び一人当たり給付費が見込みを下回ったことによるものである。

歳入歳出差引残額は37億5,682万円(前年度3億7,765万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億9,700万円である。

国民健康保険の加入状況は、世帯数146,865世帯、被保険者数229,244人で、前年度と比べると世帯数で3.3%の減、被保険者数で4.5%の減となっている。

医療費総額は911億660万円で、前年度と比べると5.6%の減となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、397,422円となっており、一人当たりの受診件数は12.0件で、前年度と比べると医療費は1.1%の減、受診件数は0.7%の増となっている。

参考資料

< 国民健康保険の状況 >

区 分	28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
保険加入世帯数(世帯)	146,865	151,799	△4,934	△3.25
被保険者数(人)	229,244	240,157	△10,913	△4.54
医療費総額(千円)	91,106,598	96,514,113	△5,407,515	△5.60
一人当たり年額の医療費(円)	397,422	401,879	△4,457	△1.11
一人当たりの受診件数(件)	12.04	11.96	0.08	0.67

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額(療養給付費及び療養費)に係るものである。

(2) 食肉センター特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	89,045	89,045	0	0	84,973	4,072	4.79
2 繰入金	180,839	180,839	0	0	216,029	△35,190	△16.29
3 繰越金	67,360	67,360	0	0	47,987	19,373	40.37
4 諸収入	36,606	36,606	0	0	42,995	△6,389	△14.86
5 市債	30,000	30,000	0	0	117,000	△87,000	△74.36
計	403,850	403,850	0	0	508,984	△105,134	△20.66

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 食肉センター費	364,800	314,039	0	50,761	441,624	△127,585	△28.89
1 食肉センター費	330,311	282,271	0	48,040	410,597	△128,326	△31.25
2 繰出金	34,489	31,768	0	2,721	31,026	741	2.39
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	365,000	314,039	0	50,961	441,624	△127,585	△28.89

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は4億385万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億513万円、20.7%の減となっている。この主な理由は、市債が8,700万円、一般会計繰入金が3,519万円、それぞれ減少したことによる。

食肉センター使用料は8,904万円で、前年度と比べると407万円増加している。この主な理由は、冷蔵庫使用料の改定による。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億8,084万円(前年度2億1,603万円)、市債3,000万円(前年度1億1,700万円)が含まれている。

歳出決算額は3億1,404万円(執行率86.0%)で、前年度と比べると1億2,758万円、28.9%の減となっている。この主な理由は、大規模改修事業の前年度での終了に伴って工事費が減少したことによる。

不用額は5,096万円、予算現額に対する割合は14.0%で、この主な理由は、食肉センター管理費における光熱水費の執行残、工事の入札残、委託料の出来高払いの減などによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3,177万円である。

歳入歳出差引残額は8,981万円(前年度6,736万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、6億3,547万円である。

食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は21,186頭で、前年度と比べると0.5%の増、取扱金額は4,364万円で、前年度と比べると1.7%の減となっている。

参考資料
 <と畜状況>

区 分		28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
牛	と畜頭数(頭)	6,658	7,071	△413	△5.84
	取扱金額(円)	23,519,916	24,963,936	△1,444,020	△5.78
豚	と畜頭数(頭)	14,520	14,009	511	3.65
	取扱金額(円)	20,095,680	19,388,456	707,224	3.65
その他	と畜頭数(頭)	8	8	0	0.00
	取扱金額(円)	19,624	15,348	4,276	27.86
計	と畜頭数(頭)	21,186	21,088	98	0.46
	取扱金額(円)	43,635,220	44,367,740	△732,520	△1.65

(3) 卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	459,425	449,883	462	9,080	429,480	20,403	4.75
2 繰入金	3,611	3,611	0	0	5,359	△1,748	△32.62
3 繰越金	163,563	163,563	0	0	179,099	△15,535	△8.67
4 諸収入	144,222	135,753	32	8,437	152,195	△16,442	△10.80
5 市債	140,000	140,000	0	0	146,000	△6,000	△4.11
○国庫支出金	—	—	—	—	1,908	△1,908	△100.00
○県支出金	—	—	—	—	47,967	△47,967	△100.00
計	910,820	892,810	493	17,517	962,008	△69,198	△7.19

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 卸売市場費	783,200	711,488	0	71,712	798,445	△86,957	△10.89
1 卸売市場費	721,892	656,675	0	65,217	750,576	△93,901	△12.51
2 繰出金	61,308	54,813	0	6,495	47,869	6,944	14.51
2 予備費	45,800	0	0	45,800	0	0	—
計	829,000	711,488	0	117,512	798,445	△86,957	△10.89

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は8億9,281万円(収入率98.0%)で、前年度と比べると6,920万円、7.2%の減となっている。この主な理由は、使用料及び手数料である卸売市場使用料が2,040万円増加したものの、県支出金が4,797万円、諸収入である雑入が1,644万円、前年度からの繰越金が1,554万円、それぞれ減少したことによる。

収入未済額は1,752万円(前年度2,192万円)で、この内訳は、卸売市場使用料908万円、雑入844万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金361万円(前年度536万円)、市債1億4,000万円(前年度1億4,600万円)が含まれている。

歳出決算額は7億1,149万円(執行率85.8%)で、前年度と比べると8,696万円、10.9%の減となっている。この主な理由は、大規模緊急改良工事の減により卸売市場費が9,390万円減少したことによる。

不用額は1億1,751万円、予算現額に対する割合は14.2%で、この主な理由は、光熱水

費の減少などによる卸売市場費の減や予備費の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 5,481 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 8,132 万円(前年度 1 億 6,356 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、13 億 3,799 万円である。

卸売市場における取扱量は、青果 167,039t、水産物 15,774t、売上高は、青果 402 億 4,805 万円、水産物 148 億 8,103 万円で、青果及び水産物の売上高の合計は前年度と比べると 5.7% の増となっている。

この要因は、水産物が取扱量、売上高ともに減少したものの、青果は近年、取扱数量を順調に伸ばしており、取扱量、売上高ともに増加したことによる。

参考資料
 <取扱実績>

区 分		28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
取扱量 (t)	青果	167,039	159,345	7,693	4.83
	水産物	15,774	16,548	△775	△4.68
	計	182,812	175,894	6,919	3.93
売上高(千円)	青果	40,248,048	36,913,245	3,334,803	9.03
	水産物	14,881,028	15,249,142	△368,114	△2.41
	計	55,129,076	52,162,387	2,966,689	5.69

(4) 渡船特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	65,919	65,919	0	0	69,214	△3,295	△4.76
2 財産収入	1,714	1,714	0	0	1,171	543	46.33
3 繰入金	240,936	240,936	0	0	244,612	△3,676	△1.50
4 繰越金	64,185	64,185	0	0	49,516	14,669	29.62
5 諸収入	1,767	1,767	0	0	1,591	177	11.10
6 国庫支出金	29,250	29,250	0	0	315	28,935	...
7 市債	333,000	333,000	0	0	0	333,000	—
計	736,771	736,771	0	0	366,419	370,352	101.07

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 渡船事業費	701,036	670,619	0	30,417	302,234	368,385	121.89
1 渡船事業費	688,394	667,621	0	20,773	299,239	368,381	123.11
2 繰出金	12,642	2,999	0	9,643	2,995	4	0.13
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	701,236	670,619	0	30,617	302,234	368,385	121.89

この会計は、若戸航路と小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は7億3,677万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると3億7,035万円、101.1%の増となっている。この主な理由は、新船建造事業に伴い市債が3億3,300万円、国庫支出金が2,894万円、それぞれ増加したことによる。

使用料及び手数料のうち、渡船使用料は6,579万円で、前年度と比べると330万円、4.8%の減となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億4,094万円(前年度2億4,461万円)、市債3億3,300万円(前年度なし)が含まれている。

歳出決算額は6億7,062万円(執行率95.6%)で、前年度と比べると3億6,839万円、121.9%の増となっている。この主な理由は、新船建造事業に伴い渡船事業費が3億6,838万円増加したことによる。

不用額は3,062万円、予算現額に対する割合は4.4%で、この主な理由は、新船建造事業費や船舶燃料費の執行残によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分300万円である。

歳入歳出差引残額は6,615万円(前年度6,419万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億9,500万円である。

利用人員は、若戸航路 532,598 人、小倉航路 70,957 人、合計 603,555 人で、前年度と比べると小倉航路、若戸航路ともに減少し、全体としては 3.3%の減となっている。

参考資料
 <利用状況>

区 分		28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
利用人員(人)	若戸航路	532,598	552,008	△19,410	△3.52
	小倉航路	70,957	72,258	△1,301	△1.80
	計	603,555	624,266	△20,711	△3.32
渡船使用料収入(千円) <small>※若戸航路チャータークルージング料は含まず</small>		63,307	64,838	△1,531	△2.36

(5) 競輪、競艇特別会計

歳入

(単位：千円)

款 項	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 競輪事業収入	28,277,168	28,275,499	0	1,669	26,917,489	1,358,010	5.05
1 車券発売金	27,772,310	27,772,310	0	0	26,372,239	1,400,071	5.31
2 勝者投票収入	11	11	0	0	36	△25	△69.70
3 諸収入	504,847	503,178	0	1,669	545,214	△42,036	△7.71
2 競艇事業収入	84,413,390	84,413,321	0	70	80,517,656	3,895,664	4.84
1 舟券発売金	67,414,349	67,414,349	0	0	64,339,923	3,074,426	4.78
2 勝舟投票収入	5	5	0	0	3	1	38.24
3 諸収入	16,999,036	16,998,967	0	70	16,177,730	821,237	5.08
3 国庫支出金	0	0	0	0	743	△743	△100.00
4 財産収入	26,752	26,752	0	0	36,066	△9,314	△25.82
1 財産運用収入	26,752	26,752	0	0	36,066	△9,314	△25.82
2 財産売却収入	0	0	0	0	0	0	—
5 繰入金	2,200,000	2,200,000	0	0	0	2,200,000	—
6 繰越金	1,080,076	1,080,076	0	0	459,779	620,297	134.91
計	115,997,386	115,995,648	0	1,739	107,931,733	8,063,915	7.47

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 競輪事業費	29,258,642	27,567,652	300,000	1,390,990	26,064,429	1,503,224	5.77
2 競艇事業費	85,516,900	83,155,657	144,000	2,217,243	77,606,452	5,549,205	7.15
3 諸支出金	2,455,458	2,411,662	0	43,796	3,180,776	△769,114	△24.18
1 繰出金	2,428,448	2,384,910	0	43,538	2,080,776	304,134	14.62
2 競輪競艇整備積立金	27,010	26,752	0	258	1,100,000	△1,073,248	△97.57
4 予備費	20,000	0	0	20,000	0	0	—
計	117,251,000	113,134,971	444,000	3,672,029	106,851,657	6,283,314	5.88

この会計は、市の財政に資するため設けられた、小倉競輪、若松競艇の公営競技事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は1,159億9,565万円(収入率ほぼ100.0%)で、前年度と比べると80億6,391万円、7.5%の増となっている。この主な理由は、開催日数の増加や電話・インターネット投票の増加による発売金収入の増などにより、競艇事業収入が38億9,566万円、競輪事業収入が13億5,801万円、それぞれ増加したことや、競輪競艇整備積立金からの繰入金が22億円増加したことによる。

歳出決算額は1,131億3,497万円(執行率96.5%)で、前年度と比べると62億8,331万円、5.9%の増となっている。この主な理由は、競輪競艇整備積立金が10億7,325万円減少した

ものの、発売額の増に伴う払戻金の増などにより、競艇事業費のうちの競艇開催費が 27 億 2,272 万円、競輪事業費のうちの競輪開催費が 13 億 8,125 万円、それぞれ増加したことや、若松競艇場東スタンド棟改修工事などにより競艇事業費のうちの競艇場整備費が 20 億 8,152 万円増加したことによる。

競輪事業費 3 億円が、小倉競輪場施設整備事業において、工法の変更等に日時を要したことにより、また、競艇事業費 1 億 4,400 万円が、若松競艇場施設整備事業において、関係者との調整に日時を要したことにより、それぞれ翌年度繰越しとなっている。

不用額は 36 億 7,203 万円、予算現額に対する割合は 3.1%で、この主な理由は、競艇事業において場外発売額が見込みを下回ったことに伴い、競艇事業費のうちの受託事業費の払戻金が減少したことなどによる。

なお、諸支出金のうち公債償還特別会計への繰出金は 13 億 8,491 万円(前年度 13 億 8,078 万円)、一般会計への繰出金は 10 億円(前年度 7 億円)、競輪競艇整備積立金は 2,675 万円(前年度 11 億円)となっている。

歳入歳出差引残額は 28 億 6,068 万円(前年度 10 億 8,008 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、167 億 2,468 万円である。

競輪事業は、小倉競輪場で 18 回、94 日、競艇事業は、若松競艇場で 12 回、168 日開催されている。入場者数は、競輪事業 57,803 人、競艇事業 164,787 人、合計 222,590 人で、前年度と比べると 3.9%の減となっている。発売金額については、競輪事業と競艇事業の合計で、前年度と比べると 4.9%の増となっている。

参考資料
 <開催状況等>

区 分			28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
					増減(A-B)	増減率(%)
開催状況	競輪事業	回数	18 (内ミッドナイト競輪6回)	16 (内ミッドナイト競輪4回)	2	12.50
		日数	94 (内ミッドナイト競輪36日)	80 (内ミッドナイト競輪24日)	14	17.50
	競艇事業	回数	12	12	0	0.00
		日数	168	168	0	0.00
入場者数 (人)	競輪事業		57,803	65,874	△8,071	△12.25
	競艇事業		164,787	165,728	△941	△0.57
	計		222,590	231,602	△9,012	△3.89
発売金額 (千円)	競輪事業		27,772,310	26,372,239	1,400,071	5.31
	競艇事業		67,414,349	64,339,923	3,074,426	4.78
	計		95,186,659	90,712,162	4,474,498	4.93

<発売金額内訳>

(単位：千円)

区 分			28年度(A)		27年度(B)		対前年度比較	
			日数	金額	日数	金額	増減(A-B)	増減率(%)
競輪事業	競輪祭	4	8,139,480	4	9,286,061	△1,146,581	△12.35	
	その他	90	19,632,830	76	17,086,178	2,546,652	14.90	
	計	94	27,772,310	80	26,372,239	1,400,071	5.31	
競艇事業	G I 競走	6	6,015,266	6	5,102,950	912,316	17.88	
	その他	162	61,399,083	162	59,236,973	2,162,110	3.65	
	計	168	67,414,349	168	64,339,923	3,074,426	4.78	

(6) 土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,774	2,774	0	0	2,703	71	2.62
2 国庫支出金	413,059	413,059	0	0	291,536	121,523	41.68
3 財産収入	4,910	4,910	0	0	4,830	80	1.66
4 繰入金	586,540	586,540	0	0	560,831	25,709	4.58
5 繰越金	328,347	328,347	0	0	351,060	△22,713	△6.47
6 市債	513,100	513,100	0	0	237,700	275,400	115.86
7 諸収入	1	1	0	0	7	△6	△92.50
計	1,848,730	1,848,730	0	0	1,448,666	400,064	27.62

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	2,229,430	1,608,899	209,737	410,794	1,120,320	488,580	43.61
1 土地区画整理事業費	1,665,518	1,066,257	209,737	389,524	718,861	347,396	48.33
2 繰出金	563,912	542,642	0	21,270	401,458	141,183	35.17
計	2,229,430	1,608,899	209,737	410,794	1,120,320	488,580	43.61

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は18億4,873万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると4億6万円、27.6%の増となっている。この主な理由は、土地区画整理事業費の増加に伴い市債が2億7,540万円、国庫支出金が1億2,152万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金5億8,654万円(前年度5億6,083万円)、市債5億1,310万円(前年度2億3,770万円)が含まれている。

歳出決算額は16億890万円(執行率72.2%)で、前年度と比べると4億8,858万円、43.6%の増となっている。この主な理由は、家屋移転補償費の増などにより土地区画整理事業費が3億4,740万円、公債償還特別会計への繰出金が1億4,118万円、それぞれ増加したことによる。

区画整理事業費2億974万円が、折尾土地区画整理事業において、地元調整に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は4億1,079万円、予算現額に対する割合は18.4%で、この主な理由は、国庫補助金の内示減により当年度の補償、補填及び賠償金の執行が減少したことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分5億4,264万円である。

歳入歳出差引残額は2億3,983万円(前年度3億2,835万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、52億5,519万円である。

対象地区は折尾地区のみで、当年度は家屋移転補償や宅地整備工事等を実施し、当年度末の進捗率は事業費ベースで35.0%となっている。

(7) 土地区画整理事業清算特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 清算徴収金	10,076	271	0	9,805	1,535	△1,264	△82.36
2 繰越金	3,921	3,921	0	0	3,282	640	19.49
3 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
計	13,997	4,192	0	9,805	4,817	△625	△12.97

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業清算費	1,100	916	0	184	896	20	2.23
1 土地区画整理事業清算費	300	116	0	184	96	20	20.92
2 繰出金	800	800	0	0	800	0	0
計	1,100	916	0	184	896	20	2.23

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は419万円(収入率30.0%)で、前年度と比べると62万円、13.0%の減となっている。この主な理由は、清算徴収金が126万円減少したことによる。収入率については、臨戸訪問等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は981万円(前年度1,008万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は92万円(執行率83.2%)で、前年度と比べると2万円、2.2%の増となっている。これは、清算総務費が2万円増加したことによる。

なお、歳出には一般会計への繰出金80万円(前年度80万円)が含まれている。

歳入歳出差引残額は328万円(前年度392万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区のみである。

(8) 港湾整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,516,293	2,477,340	0	38,953	2,523,749	△46,409	△1.84
2 財産収入	292,569	253,232	0	39,337	266,193	△12,961	△4.87
3 繰入金	518,004	518,004	0	0	1,530,710	△1,012,706	△66.16
4 繰越金	694,605	694,605	0	0	438,420	256,185	58.43
5 諸収入	140,286	123,285	0	17,001	145,466	△22,181	△15.25
6 市債	1,147,000	1,147,000	0	0	1,164,000	△17,000	△1.46
計	5,308,757	5,213,466	0	95,291	6,068,538	△855,072	△14.09

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 港湾整備事業費	4,637,940	4,201,958	114,276	321,706	5,373,933	△1,171,975	△21.81
1 機能施設事業費	1,788,954	1,426,236	114,276	248,442	1,385,057	41,179	2.97
2 繰出金	2,838,836	2,771,577	0	67,259	3,854,702	△1,083,125	△28.10
3 基金積立金	150	150	0	0	150	0	0.00
4 災害復旧費	10,000	3,996	0	6,004	2,526	1,470	58.19
○埋立事業費	—	—	—	—	131,499	△131,499	△100.00
2 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	4,642,940	4,201,958	114,276	326,706	5,373,933	△1,171,975	△21.81

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は52億1,347万円(収入率98.2%)で、前年度と比べると8億5,507万円、14.1%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計からの繰入金が10億1,271万円減少したことによる。

収入未済額は9,529万円(前年度9,113万円)で、この内訳は、財産収入のうちの機能施設事業財産貸付収入3,934万円、使用料及び手数料である機能施設事業使用料3,895万円などである。

繰入金は5億1,800万円で、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものである。

なお、歳入には市債11億4,700万円(前年度11億6,400万円)が含まれている。

歳出決算額は42億196万円(執行率90.5%)で、前年度と比べると11億7,197万円、21.8%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が10億8,312万円減少したことによる。

機能施設事業費のうち、太刀浦埠頭費 6,228 万円が太刀浦埠頭用地整備事業において、また維持費 5,200 万円が公共上屋長期維持保全事業において、それぞれ関係者との調整に日時を要したため、翌年度繰越しとなっている。

不用額は 3 億 2,671 万円、予算現額に対する割合は 7.0%で、この主な理由は、施設維持工事の減少や公有財産購入費の未執行に伴う機能施設事業費の減などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 27 億 7,158 万円である。

歳入歳出差引残額は 10 億 1,151 万円(前年度 6 億 9,460 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、248 億 9,228 万円である。

当年度は、太刀浦地区の舗装補修工事やクレーンの維持事業が執行されている。

(9) 公債償還特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	120,316,175	120,316,175	0	0	171,532,180	△51,216,005	△29.86
2 市債	70,448,000	70,448,000	0	0	82,488,000	△12,040,000	△14.60
計	190,764,175	190,764,175	0	0	254,020,180	△63,256,005	△24.90

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 公債費	190,718,698	187,765,672	0	2,953,026	247,260,408	△ 59,494,736	△24.06
2 繰出金	2,998,503	2,998,503	0	0	6,759,772	△3,761,269	△55.64
計	193,717,201	190,764,175	0	2,953,026	254,020,180	△ 63,256,005	△24.90

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,907億6,417万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率98.5%)で、前年度と比べると632億5,601万円、24.9%の減となっている。この主な理由は、市債の償還額が減少したことによる。

歳入における繰入金は、1,203億1,617万円(前年度1,715億3,218万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金663億8,255万円(前年度649億757万円)、特別会計からの繰入金88億9,680万円(前年度524億7,161万円)、下水道事業会計からの繰入金154億3,918万円(前年度168億6,711万円)及び公債償還基金からの繰入金295億3,079万円(前年度372億8,589万円)、上水道事業会計からの繰入金806万円(前年度なし)、病院事業会計からの繰入金5,880万円(前年度なし)となっている。

市債(借換債)は704億4,800万円で、前年度と比べると14.6%の減となっている。

歳出における公債費は、元金1,386億9,938万円(前年度1,778億7,168万円)、利子159億5,851万円(前年度172億9,106万円)、計1,546億5,789万円(前年度1,951億6,274万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子611億473万円、特別会計に係る元金及び利子801億6,033万円、下水道事業会計に係る元金及び利子133億3,838万円となっている。

このほか、一時借入金利子が670万円、公債諸費が4億8,471万円、公債償還基金積立金が326億1,637万円となっている。

不用額は29億5,303万円、予算現額に対する割合は1.5%で、この主な理由は、利率の低下による利子及び公債諸費の減少などによるものである。

参考資料
 <元利償還額>

(単位：千円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
元 金	138,699,376	177,871,679	△39,172,304	△22.02
利 子	15,958,509	17,291,060	△1,332,551	△7.71
計	154,657,885	195,162,740	△40,504,854	△20.75

注 病院事業会計及び下水道事業会計分を含む。

(10) 住宅新築資金等貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 県支出金	6,643	6,643	0	0	4,971	1,672	33.64
2 繰越金	237,004	237,004	0	0	232,300	4,704	2.03
3 諸収入	342,627	20,137	15,029	307,461	32,427	△12,289	△37.90
計	586,274	263,785	15,029	307,461	269,698	△5,913	△2.19

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 住宅新築資金等貸付事業費	30,000	21,773	0	8,227	32,693	△10,921	△33.40
1 住宅新築資金等貸付事業費	3,919	1,262	0	2,657	379	883	232.68
2 繰出金	26,081	20,511	0	5,570	32,314	△11,803	△36.53
計	30,000	21,773	0	8,227	32,693	△10,921	△33.40

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億6,378万円(収入率45.0%)で、前年度と比べると591万円、2.2%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が470万円増加したものの、諸収入である貸付金元利収入が1,229万円減少したことによる。

諸収入のうち、貸付金元利収入は2,014万円(前年度3,243万円)、収入未済額は3億746万円(前年度3億2,962万円)、不納欠損額は1,503万円(前年度2,056万円)となっている。収入率は5.9%(前年度8.5%)で、区分別にみると、現年度分82.0%(前年度87.8%)、過年度分2.9%(前年度2.2%)となっている。

歳出決算額は2,177万円(執行率72.6%)で、前年度と比べると1,092万円、33.4%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が1,180万円減少したことによる。

不用額は823万円、予算現額に対する割合は27.4%で、この主な理由は、市債の繰上償還額が当初の見込みを下回ったためである。

歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,051万円である。

歳入歳出差引残額は2億4,201万円(前年度2億3,700万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、2,621万円である。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、218 件、3 億 2,605 万円(前年度 246 件、3 億 6,036 万円)となっている。

参考資料

< 貸付の状況 >

区 分	28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
年度末貸付残件数(件)	218	246	△28	△11.38
住宅新築資金	63	72	△9	△12.50
住宅改修資金等	122	129	△7	△5.43
宅地取得資金	33	45	△12	△26.67
年度末貸付残額(千円)	326,046	360,362	△34,315	△9.52
住宅新築資金	134,690	148,710	△14,020	△9.43
住宅改修資金等	152,833	163,878	△11,045	△6.74
宅地取得資金	38,523	47,773	△9,250	△19.36

< 償還の状況 >

(単位：千円)

区 分	調定額	収入額	収入率	収入未済額	不納欠損額	
住宅新築資金貸付金	135,644	11,219	8.27%	121,014	3,412	
住宅改修資金貸付金	144,131	1,977	1.37%	133,792	8,362	
宅地取得資金貸付金	43,104	6,792	15.76%	33,613	2,700	
住宅改築資金貸付金	19,747	151	0.76%	19,042	555	
合計	342,627	20,137	5.88%	307,461	15,029	
内訳	現年度	13,006	10,670	82.04%	2,336	0
	過年度	329,620	9,467	2.87%	305,124	15,029

(11) 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	782,100	782,100	0	0	108,900	673,200	618.18
2 繰入金	16,244	16,244	0	0	2,747	13,497	491.26
3 市債	1,564,400	1,564,400	0	0	831,000	733,400	88.26
4 繰越金	84	84	0	0	101	△17	△16.83
計	2,362,828	2,362,828	0	0	942,748	1,420,080	150.63

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地先行取得費	4,138,984	2,362,828	0	1,776,156	942,664	1,420,164	150.65
1 土地先行取得費	3,219,984	1,565,079	0	1,654,905	831,527	733,553	88.22
2 繰出金	919,000	797,748	0	121,252	111,138	686,611	617.80
計	4,138,984	2,362,828	0	1,776,156	942,664	1,420,164	150.65

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得事業債を財源としている。

歳入決算額は23億6,283万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると14億2,008万円、150.6%の増となっている。この主な理由は、市債が7億3,340万円、財産売払収入が6億7,320万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には、一般会計からの繰入金1,624万円(前年度275万円)が含まれている。

歳出決算額は、23億6,283万円(執行率57.1%)で、前年度と比べると14億2,016万円、150.7%の増となっている。この主な理由は、土地先行取得費が7億3,355万円増加したことによる。

不用額は17億7,616万円、予算現額に対する割合は42.9%で、この主な理由は、用地交渉等に日時を要し、契約に至らなかったことによる補償費用などの未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分7億9,775万円である。

当年度末での市債の残高は、27億700万円である。

現在、都市計画街路事業、門司港レトロ第2期事業及び折尾地区総合整備事業の3事業を実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の11,408㎡、13億6,996万

円及び折尾地区総合整備事業の 61 ㎡、1 億 9,512 万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が 12,459 ㎡、17 億 7,584 万円、門司港レトロ第 2 期事業が 2,274 ㎡、5 億 8,356 万円、折尾地区総合整備事業が 313 ㎡、3 億 6,240 万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

区 分		都市計画街路事業	門司港レトロ 第2期事業	折尾地区総合 整備事業	計
27年度末	土地保有額(千円)	922,855	583,558	432,878	1,939,290
	土地保有面積(㎡)	3,319	2,274	486	6,079
28年度中	土地取得額(千円)	1,369,957	0	195,123	1,565,079
	土地取得面積(㎡)	11,408	0	61	11,470
	土地処分額(千円)	516,974	0	265,600	782,574
	土地処分面積(㎡)	2,268	0	235	2,503
28年度末	土地保有額(千円)	1,775,838	583,558	362,401	2,721,796
	土地保有面積(㎡)	12,459	2,274	313	15,046

(12) 駐車場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	353,313	353,313	0	0	354,225	△912	△0.26
2 繰越金	159,157	159,157	0	0	112,898	46,259	40.97
3 諸収入	7,279	7,279	0	0	3,879	3,400	87.66
○国庫支出金	—	—	—	—	4,050	△4,050	△100.00
○財産収入	—	—	—	—	47	△47	△100.00
計	519,749	519,749	0	0	475,099	44,649	9.40

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 駐車場事業費	400,527	352,489	0	48,038	315,942	36,547	11.57
1 駐車場事業費	198,272	190,234	0	8,038	184,876	5,359	2.90
2 繰出金	202,255	162,254	0	40,001	131,066	31,188	23.80
2 予備費	500	0	0	500	0	0	—
計	401,027	352,489	0	48,538	315,942	36,547	11.57

この会計は、5市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は5億1,975万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると4,465万円、9.4%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が4,626万円増加したことによる。

使用料及び手数料である駐車場使用料は3億5,331万円(前年度3億5,423万円)である。

歳出決算額は3億5,249万円(執行率87.9%)で、前年度と比べると3,655万円、11.6%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が3,119万円増加したことによる。

不用額は4,854万円、予算現額に対する割合は12.1%で、この主な理由は、一般会計への繰出金4,000万円の未執行による。

歳入歳出差引残額は1億6,726万円(前年度1億5,916万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、5億2,518万円である。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、5駐車場で合計997,376台(前年度1,007,216台)となっており、前年度と比べると9,840台、1.0%の減となっている。この主な理由は、黒崎

駅西駐車場が 21,997 台増加したものの、平成 27 年 10 月末で廃止した折尾駅前駐車場が 21,546 台、勝山公園地下駐車場が 6,102 台、それぞれ減少したことによる。

参考資料
 <利用状況>

区 分		28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
天 神 島 (収容台数310台)	利用台数(台)	110,865	113,181	△2,316	△2.05
	使用料(円)	63,560,460	63,149,700	410,760	0.65
中 央 町 (収容台数130台)	利用台数(台)	38,899	39,541	△642	△1.62
	使用料(円)	16,345,970	16,338,160	7,810	0.05
室 町 (収容台数197台)	利用台数(台)	42,718	43,949	△1,231	△2.80
	使用料(円)	28,239,050	28,066,010	173,040	0.62
勝山公園地下 (収容台数500台)	利用台数(台)	271,369	277,471	△6,102	△2.20
	使用料(円)	130,587,200	133,523,860	△2,936,660	△2.20
折 尾 駅 前	利用台数(台)	—	21,546	△21,546	△100.00
	使用料(円)	—	7,839,180	△7,839,180	△100.00
黒 崎 駅 西 (収容台数637台)	利用台数(台)	533,525	511,528	21,997	4.30
	使用料(円)	114,531,675	105,283,150	9,248,525	8.78
計 (収容台数1,774台)	利用台数(台)	997,376	1,007,216	△9,840	△0.98
	使用料(円)	353,264,355	354,200,060	△935,705	△0.26

- 注1 収容台数は当年度末の台数である。
 2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。
 3 折尾駅前(収容台数66台)は平成27年10月末で廃止

(13) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	25,359	25,359	0	0	18,295	7,064	38.61
2 繰越金	501,580	501,580	0	0	837,257	△335,676	△40.09
3 諸収入	1,037,004	385,699	0	651,305	405,423	△19,723	△4.86
4 市債	19,200	19,200	0	0	0	19,200	—
計	1,583,143	931,838	0	651,305	1,260,974	△329,136	△26.10

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	895,200	571,697	0	323,503	759,394	△187,697	△24.72
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	437,743	114,241	0	323,502	157,965	△43,724	△27.68
2 繰出金	457,457	457,456	0	1	601,429	△143,973	△23.94
計	895,200	571,697	0	323,503	759,394	△187,697	△24.72

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は9億3,184万円(収入率58.9%)で、前年度と比べると3億2,914万円、26.1%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が3億3,568万円減少したことによる。

諸収入である貸付金元利収入は3億8,570万円(前年度4億542万円)、収入未済額は6億5,130万円(前年度6億5,540万円)で、収入率は37.2%(前年度38.2%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2,536万円(前年度1,830万円)、市債1,920万円(前年度なし)が含まれている。

歳出決算額は5億7,170万円(執行率63.9%)で、前年度と比べると1億8,770万円、24.7%の減となっている。この主な理由は、繰出金が1億4,397万円、貸付件数の減少に伴い母子福祉資金貸付金が3,772万円、それぞれ減少したことによる。

不用額は3億2,350万円、予算現額に対する割合は36.1%で、この主な理由は、修学資金等の貸付金額が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3億546万円及び一般会計への繰出し分1億5,199万円の計4億5,746万円である。

歳入歳出差引残額は3億6,014万円(前年度5億158万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、20億8,910万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は228件、9,799万円で、当年度末の貸付残額は27億3,752万円、父子福祉資金の当年度における貸付状況は4件、122万円で、当年度末の貸付残額は318万円、寡婦福祉資金の当年度における貸付状況は2件、119万円で、当年度末の貸付残額は1億1,916万円となっている。

母子福祉資金の償還額は3億6,889万円(前年度3億8,494万円)、収入率は36.9%(前年度37.8%)、父子福祉資金の償還額は25万円(前年度10万円)、収入率は83.3%(前年度100.0%)で、寡婦福祉資金の償還額は1,656万円(前年度2,038万円)、収入率は44.4%(前年度48.9%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると1.0%の減となっている。

参考資料

<貸付の状況>

区分	28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較		
			増減(A-B)	増減率(%)	
母子福祉資金	当年度貸付件数(件)	228	313	△85	△27.16
	当年度貸付額(千円)	97,988	135,712	△37,724	△27.80
	年度末貸付残額(千円)	2,737,517	3,008,231	△270,714	△9.00
父子福祉資金	当年度貸付件数(件)	4	4	0	0.00
	当年度貸付額(千円)	1,221	906	315	34.77
	年度末貸付残額(千円)	3,177	2,206	971	44.02
寡婦福祉資金	当年度貸付件数(件)	2	7	△5	△71.43
	当年度貸付額(千円)	1,188	4,060	△2,872	△70.74
	年度末貸付残額(千円)	119,159	134,529	△15,371	△11.43
計	当年度貸付件数(件)	234	324	△90	△27.78
	当年度貸付額(千円)	100,397	140,678	△40,281	△28.63
	年度末貸付残額(千円)	2,859,852	3,144,966	△285,114	△9.07

<償還の状況>

区分	28年度	27年度	26年度	
母子福祉資金	調定額(千円)	999,380	1,019,081	1,025,779
	収入済額(千円)	368,891	384,941	392,885
	収入率(%)	36.91	37.77	38.30
父子福祉資金	調定額(千円)	300	100	-
	収入済額(千円)	250	100	-
	収入率(%)	83.33	100.00	-
寡婦福祉資金	調定額(千円)	37,324	41,643	39,139
	収入済額(千円)	16,559	20,382	16,777
	収入率(%)	44.36	48.94	42.86
計	調定額(千円)	1,037,004	1,060,824	1,064,918
	収入済額(千円)	385,699	405,423	409,662
	収入率(%)	37.19	38.22	38.47

注 父子福祉資金は平成26年10月に貸付が開始されたため、償還は27年度から発生。

(14) 産業用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	13,486	13,486	0	0	27,471	△13,985	△50.91
2 繰越金	1,552,631	1,552,631	0	0	2,611,412	△1,058,781	△40.54
○市債	-	-	-	-	7,000	△7,000	△100.00
計	1,566,118	1,566,118	0	0	2,645,884	△1,079,766	△40.81

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 産業用地整備事業費	676,000	347,927	0	328,073	1,093,253	△ 745,326	△68.18
1 産業用地整備事業費	328,413	11,994	0	316,420	55,491	△43,498	△78.39
2 繰出金	347,587	335,933	0	11,654	1,037,761	△701,828	△67.63
計	676,000	347,927	0	328,073	1,093,253	△ 745,326	△68.18

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は15億6,612万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると10億7,977万円、40.8%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が10億5,878万円減少したことによる。

歳出決算額は3億4,793万円(執行率51.5%)で、前年度と比べると7億4,533万円、68.2%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が7億183万円減少したことによる。

不用額は3億2,807万円、予算現額に対する割合は48.5%で、この主な理由は、企業立地が進まなかったことによる用地の測量費用や区画道路整備費等の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3億3,593万円である。

歳入歳出差引残額は12億1,819万円(前年度15億5,263万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、36億300万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地及びサイエンスパークの3地区で事業を実施している。

参考資料
 <売却実績>

区 分		28年度	27年度	未売却地
北九州臨空産業団地	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	24,605
北九州空港跡地 産業団地	売却件数	0	1	—
	売却面積(m ²)	0	1,414	89,885
サイエンスパーク	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	81,998

注1 北九州臨空産業団地の未売却地については、貸付地(21,392m²)を含む。

2 北九州空港跡地産業団地の未売却地については、このうち約71,000m²が整備中である。

(15) 廃棄物発電特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 発電収入	1,481,679	1,481,679	0	0	1,638,622	△156,943	△9.58
2 使用料及び手数料	1,908	1,908	0	0	1,909	△2	△0.10
3 国庫支出金	163,443	163,443	0	0	48,650	114,793	235.96
4 繰越金	2,935,509	2,935,509	0	0	2,785,015	150,493	5.40
5 諸収入	253,947	253,947	0	0	248,472	5,475	2.20
計	4,836,485	4,836,485	0	0	4,722,669	113,816	2.41

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 廃棄物発電事業費	4,877,600	4,836,485	0	41,115	1,787,160	3,049,325	170.62
1 廃棄物発電事業費	1,621,666	1,596,124	0	25,542	1,205,428	390,695	32.41
2 繰出金	3,255,934	3,240,361	0	15,573	581,732	2,658,629	457.02
2 予備費	0	0	0	0	0	0	—
計	4,877,600	4,836,485	0	41,115	1,787,160	3,049,325	170.62

この会計は、平成7年度に、スーパーごみ発電システム導入に伴い、ごみ焼却施設の焼却余熱を活用してごみ発電を行い、未利用エネルギーの有効活用を図るとともに、余剰電力や焼却熱(蒸気)の売却を行うために設置されていた。スーパーごみ発電システムの廃止に伴って、当該会計も当年度末で廃止された。今後は一般会計におけるごみ処理事業の附帯事業として廃棄物発電を継続する。

歳入決算額は48億3,648万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億1,382万円、2.4%の増となっている。この主な理由は、売電単価の減などにより発電収入が1億5,694万円減少したものの、前年度からの繰越金が1億5,049万円、国庫補助金が1億1,479万円、それぞれ増加したことによる。

なお、発電収入は14億8,168万円、前年度と比べると1億5,694万円、9.6%の減となっている。また、諸収入には、皇后崎工場のごみ焼却熱(蒸気)の一部を売却する熱供給事業収入302万円が含まれている。

歳出決算額は48億3,648万円(執行率99.2%)で、前年度と比べると30億4,932万円、170.6%の増となっている。この主な理由は、特別会計廃止に伴い繰出金が26億5,863万円増加したことによる。

不用額は4,112万円、予算現額に対する割合は0.8%で、この主な理由は、発電施設管理費における執行残などによるものである。

なお、歳出における繰出金は、一般会計への繰出し分27億8,472万円及び公債償還特別会計への繰出し分4億5,564万円の計32億4,036万円である。一般会計への繰出し分のう

ち18億円は、環境保全基金への積立て分である。

当年度は、新門司、日明及び皇后崎の3工場で事業を実施している。

参考資料

＜施設の状況＞

区 分	新門司工場	日明工場	皇后崎工場
建設年月	平成19年3月	平成3年4月	平成10年7月
ごみ処理能力 (t/日)	720	600	810
発電能力 (kW)	23,500	6,000	36,340※1

※1 蒸気タービン発電29,300kW+ガスタービン発電7,040kW

＜売電収入の状況＞

(単位：千円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
新門司工場	782,814	1,086,876	△ 304,061	△27.98
日明工場	200,831	161,590	39,241	24.28
皇后崎工場	744,483	634,999	109,484	17.24
計	1,728,129	1,883,465	△ 155,336	△8.25

(16) 漁業集落排水特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	3,028	3,028	0	0	3,040	△13	△0.41
3 県支出金	44,450	44,450	0	0	51,550	△7,100	△13.77
4 繰入金	23,103	23,103	0	0	25,576	△2,473	△9.67
5 繰越金	15,568	15,568	0	0	11,288	4,280	37.91
6 諸収入	226	29	0	197	18	10	56.52
7 市債	44,000	44,000	0	0	51,000	△7,000	△13.73
計	130,375	130,178	0	197	142,473	△12,295	△8.63

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 漁業集落排水費	114,200	111,842	0	2,358	126,905	△15,063	△11.87
1 漁業集落排水費	102,780	101,602	0	1,178	116,564	△14,962	△12.84
2 繰出金	11,420	10,240	0	1,180	10,341	△101	△0.98
2 予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	—
計	115,200	111,842	0	3,358	126,905	△15,063	△11.87

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は1億3,018万円(収入率99.8%)で、前年度と比べると1,230万円、8.6%の減となっている。この主な理由は、機能保全事業費の減により、県支出金が710万円、市債が700万円、それぞれ減少したことによる。

収入未済額は20万円(前年度23万円)で、全て貸付金である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2,310万円(前年度2,558万円)、市債4,400万円(前年度5,100万円)が含まれている。

歳出決算額は1億1,184万円(執行率97.1%)で、前年度と比べると1,506万円、11.9%の減となっている。この主な理由は、工事請負費の減により漁業集落排水費が1,496万円減少したことによる。

不用額は336万円、予算現額に対する割合は2.9%で、この主な理由は、施設の緊急修繕が少なかったことによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,024万円である。

歳入歳出差引残額は1,834万円(前年度1,557万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、2億1,626万円である。

当年度末の供用戸数は、129戸となっている。

(17) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 介護保険料	18,417,110	17,659,119	206,513	577,467	17,240,608	418,511	2.43
2 使用料及び手数料	7,511	7,511	0	0	7,079	432	6.11
3 国庫支出金	21,575,815	21,575,815	0	0	20,792,838	782,977	3.77
4 支払基金交付金	23,790,852	23,790,852	0	0	22,918,374	872,478	3.81
5 県支出金	12,482,668	12,482,668	0	0	12,118,823	363,845	3.00
6 財産収入	575	575	0	0	3,376	△2,801	△82.96
7 寄附金	0	0	0	0	0	0	—
8 繰入金	12,709,163	12,709,163	0	0	13,026,599	△317,436	△2.44
9 繰越金	2,454,011	2,454,011	0	0	2,630,498	△176,487	△6.71
10 諸収入	46,970	38,627	169	8,174	42,926	△4,299	△10.02
11 市債	0	0	0	0	0	0	—
12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入	738,031	738,031	0	0	726,800	11,230	1.55
計	92,222,706	91,456,373	206,682	585,641	89,507,922	1,948,451	2.18

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	2,319,595	2,209,127	0	110,468	2,254,558	△45,430	△2.02
2 保険給付費	86,875,900	83,367,405	0	3,508,495	81,319,278	2,048,127	2.52
3 地域支援事業費	2,826,763	2,005,180	0	821,583	1,780,583	224,597	12.61
4 財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0	0	—
5 基金積立金	340,028	332,590	0	7,438	450,769	△118,179	△26.22
6 諸支出金	397,371	384,017	0	13,354	521,922	△137,906	△26.42
7 予備費	200,000	0	0	200,000	0	0	—
8 介護予防ケアマネジメント 事業費	657,238	508,573	0	148,665	536,223	△27,649	△5.16
計	93,616,905	88,806,893	0	4,810,012	86,863,333	1,943,560	2.24

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は914億5,637万円(収入率99.2%)で、前年度と比べると19億4,845万円、2.2%の増となっている。この主な理由は、支払基金交付金が8億7,248万円、国庫支出金が7億8,298万円、介護保険料が4億1,851万円、県支出金が3億6,385万円、それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は176億5,912万円である。収入未済額は5億7,747万円(前年度6億432万円)、不納欠損額は2億651万円(前年度1億9,387万円)である。収入率は95.9%

(前年度 95.7%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分 98.5%(前年度 98.4%)、滞納繰越分 19.1%(前年度 19.6%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 127 億 917 万円(前年度 130 億 2,661 万円)が含まれている。

歳出決算額は 888 億 689 万円(執行率 94.9%)で、前年度と比べると 19 億 4,356 万円、2.2%の増となっている。この主な理由は、介護サービス利用者が増えたことなどにより、保険給付費のうち介護サービス等給付費が 20 億 4,587 万円増加したことによる。

歳出の大部分を占める保険給付費のうちの介護サービス等給付費は、833 億 286 万円(前年度 812 億 5,699 万円)である。

不用額は 48 億 1,001 万円、予算現額に対する割合は 5.1%で、この主な理由は、介護サービスや施設サービスの利用が見込みを下回ったことなどによるものである。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金 3 億 3,259 万円(前年度 4 億 5,077 万円)が含まれている。

歳入歳出差引残額は 26 億 4,948 万円(前年度 26 億 4,459 万円)で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第 1 号被保険者(65 歳以上の者)数は 285,103 人(前年度 280,606 人)で、前年度と比べると 4,497 人、1.6%の増となっている。また、要支援・要介護認定者数は 63,042 人(前年度 61,462 人)で、前年度と比べると 1,580 人、2.6%の増となっている。

参考資料

<被保険者数等>

(3月末現在)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数(人)	285,103	280,606	4,497	1.60
要支援・要介護認定者数(人)	63,042	61,462	1,580	2.57

(18) 空港関連用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	0	0	0	0	0	0	—
2 繰越金	24,465	24,465	0	0	25,950	△1,485	△5.72
3 諸収入	100	100	0	0	0	100	—
計	24,566	24,566	0	0	25,950	△1,384	△5.33

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 空港関連用地整備事業費	3,300	545	0	2,755	1,485	△940	△63.32
1 空港関連用地整備事業費	3,216	461	0	2,755	1,401	△940	△67.08
2 繰出金	84	83	0	1	84	0	△0.55
計	3,300	545	0	2,755	1,485	△940	△63.32

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は2,457万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると138万円、5.3%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が減少したことによる。

歳出決算額は54万円(執行率16.5%)で、前年度と比べると94万円の減となっている。この主な理由は、空港関連用地整備事業費が減少したことによる。

不用額は276万円、予算現額に対する割合は83.5%で、この主な理由は、土地売却がなかったことから測量等を行わなかったことによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分8万円である。

歳入歳出差引残額は2,402万円(前年度2,447万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3,800万円である。

当年度の用地の売却はなかった。

参考資料

< 空港関連用地売却状況 >

区 分	28年度	27年度以前	計
件 数 (件)	0	13	13
面 積 (㎡)	0	22,280	22,280
売 却 率 (%)	0	84.4	84.4
売 却 収 入 (千円)	0	768,818	768,818

(19) 学術研究都市土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	317	317	0	0	157	159	101.34
2 財産収入	2,663,629	2,663,629	0	0	1,099,595	1,564,034	142.24
3 繰入金	351,954	351,954	0	0	355,028	△3,074	△0.87
4 繰越金	2,463,252	2,463,252	0	0	2,445,144	18,108	0.74
5 諸収入	73,756	73,756	0	0	206,284	△132,528	△64.25
6 国庫支出金	294,845	294,845	0	0	541,897	△247,052	△45.59
7 市債	218,200	218,200	0	0	884,400	△666,200	△75.33
計	6,065,952	6,065,952	0	0	5,532,505	533,447	9.64

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	3,482,866	3,315,589	83,000	84,277	3,069,253	246,336	8.03
1 土地区画整理事業費	1,449,963	1,322,882	83,000	44,081	1,888,726	△565,844	△29.96
2 繰出金	2,032,903	1,992,707	0	40,196	1,180,527	812,180	68.80
計	3,482,866	3,315,589	83,000	84,277	3,069,253	246,336	8.03

この会計は、学術研究都市における先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅・宅地供給を目標にした複合的なまちづくりを目的とする北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業を行うために設置されている。

歳入決算額は60億6,595万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると5億3,345万円、9.6%の増となっている。この主な理由は、土地区画整理事業費の減により、市債が6億6,620万円、国庫支出金が2億4,705万円、それぞれ減少したものの、財産収入である不動産売払収入が15億6,403万円増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金3億5,195万円(前年度3億5,503万円)、市債2億1,820万円(前年度8億8,440万円)が含まれている。

歳出決算額は33億1,559万円(執行率95.2%)で、前年度と比べると2億4,634万円、8.0%の増となっている。この主な理由は、事業量の減により土地区画整理事業費が5億6,584万円減少したものの、公債償還特別会計への繰出金が8億1,218万円増加したことによる。

土地区画整理事業費8,300万円が、北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業において、関係機関との協議等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は、8,428万円、予算現額に対する割合は2.4%で、この主な理由は、上水道工事などの事業費が見込みを下回ったことや、公債償還特別会計への繰出金が減少したことによる。

る。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 19 億 9,271 万円である。
歳入歳出差引残額は 27 億 5,036 万円(前年度 24 億 6,325 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、107 億 2,055 万円である。

当年度は、宅地整備工事、道路築造工事、歩道整備工事などが行われ、当年度末の進捗率は事業費ベースで 95.7%となっている。

(20) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	445,536	445,536	0	0	429,577	15,959	3.72
2 諸収入	100	100	0	0	—	100	—
計	445,636	445,636	0	0	429,577	16,060	3.74

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 臨海部産業用地貸付事業費	445,600	445,536	0	64	429,577	15,959	3.72
1 臨海部産業用地貸付事業費	445,600	445,536	0	64	429,577	15,959	3.72
計	445,600	445,536	0	64	429,577	15,959	3.72

この会計は、臨海部産業用地への企業立地促進を目的とする産業用地貸付事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は、4億4,564万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1,606万円、3.7%の増となっている。この主な理由は、土地貸付収入が1,596万円増加したことによる。

歳出決算額は、4億4,554万円(執行率ほぼ100.0%)で、前年度と比べると1,596万円、3.7%の増となっている。これは、一般会計借入金の償還金が1,596万円増加したことによる。

なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

歳入歳出差引残額は10万円(前年度0円)で、翌年度に繰り越されている。

参考資料

<産業用地貸付状況>

区 分	28年度	27年度以前	計
件 数 (件)	0	23	23
貸付面積 (㎡)	0	472,841	472,841

(21) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	10,988,020	10,729,972	51,070	217,864	10,567,599	162,373	1.54
2 使用料及び手数料	1	1	0	0	5	△4	△81.25
3 繰入金	3,571,715	3,571,715	0	0	3,657,320	△85,605	△2.34
4 繰越金	794,227	794,227	0	0	878,446	△84,219	△9.59
5 諸収入	1,159	1,140	11	7	3,125	△1,984	△63.50
○国庫支出金	—	—	—	—	6,862	△6,862	△100.00
計	15,355,122	15,097,055	51,082	217,871	15,113,356	△16,301	△0.11

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	501,927	423,671	0	78,256	492,442	△68,772	△13.97
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	14,422,089	14,071,153	0	350,936	13,811,114	260,039	1.88
3 諸支出金	20,984	13,795	0	7,189	15,573	△1,778	△11.42
4 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	14,995,000	14,508,619	0	486,381	14,319,129	189,489	1.32

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、保険証の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は150億9,706万円(収入率98.3%)で、前年度と比べると1,630万円、0.1%の減となっている。この主な理由は、後期高齢者医療保険料が1億6,237万円増加したものの、一般会計からの繰入金が8,561万円、前年度からの繰越金が8,422万円、それぞれ減少したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は107億2,997万円である。収入未済額は2億1,786万円(前年度2億3,103万円)、不能欠損額は5,107万円(前年度5,071万円)である。収入率は97.7%(前年度97.5%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.2%(前年度99.1%)、滞納繰越分26.9%(前年度24.5%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金35億7,172万円(前年度36億5,732万円)が含まれている。

歳出決算額は145億862万円(執行率96.8%)で、前年度と比べると1億8,949万円、1.3%

の増となっている。この主な理由は、総務費が6,877万円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が2億6,004万円増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で140億7,115万円(前年度138億1,111万円)である。

不用額は4億8,638万円、予算現額に対する割合は3.2%で、この主な理由は、広域連合提示の保険料負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出差引残額は5億8,844万円(前年度7億9,423万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者(75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者)数は、142,681人(前年度138,303人)で、前年度と比べると4,378人、3.2%の増となっている。

(22) 市民太陽光発電所特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 発電収入	76,866	76,866	0	0	85,543	△8,677	△10.14
2 繰越金	116,062	116,062	0	0	90,993	25,070	27.55
3 諸収入	4,365	4,365	0	0	—	4,365	—
計	197,293	197,293	0	0	176,536	20,758	11.76

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	27年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市民太陽光発電所事業費	82,400	77,521	0	4,879	60,473	17,047	28.19
1 市民太陽光発電所事業費	22,191	20,400	0	1,791	18,025	2,374	13.17
2 繰出金	60,209	57,121	0	3,088	42,448	14,673	34.57
2 予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	—
計	83,400	77,521	0	5,879	60,473	17,047	28.19

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は1億9,729万円（収入率100.0%）で、前年度と比べると2,076万円、11.8%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が2,507万円増加したことによる。

歳出決算額は7,752万円（前年度6,047万円）で、前年度と比べると1,705万円、28.2%の増となっている。この主な理由は、一般会計への繰出金が1,467万円増加したことによる。

不用額は588万円、予算現額に対する割合は7.0%で、この主な理由は、市民還元事業に係る繰出金が見込みを下回ったことなどによる。

歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,751万円及び市民還元事業費となる一般会計への繰出し分2,961万円の計5,712万円である。

歳入歳出差引残額は1億1,977万円（前年度1億1,606万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は5億円である。

当年度の売電収入は7,687万円である。

参考資料

< 施設の状況 >

建設年月	平成25年8月
発電開始年月	平成25年9月
敷地面積	2.3ha
発電形式	多結晶シリコン太陽電池 6,650枚
発電出力 (kW)	1,500程度

< 売電収入の状況 >

(単位：千円)

28年度(A)	27年度(B)	対前年度比較	
		増減(A-B)	増減率(%)
76,866	85,543	△ 8,677	△10.14

財政運営状況

1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は1兆850億6,406万円、支出額は1兆656億8,782万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、金融機関からの一時借入れなどを行っている。支払利子に係る当年度の延べ借入額(日々の借入残額の年間累計額)は1兆2,416億7,000万円(前年度2兆5,389億8,800万円)で、金融機関からの一時借入れは7,241億円、その他は5,175億7,000万円である。

当年度において、金融機関からの一時借入れは、平成28年4月、5月、平成29年2月、3月に行われており、一時借入金残高最高額は平成29年3月1日の294億円である。

なお、当年度の一時借入金限度額は850億円である。

借入金に係る金融機関等に対する支払利子は670万円で、前年度と比べると871万円の減となっている。この主な理由は、前年度に比べ資金余剰の期間が長く続いたことなどにより延借入額が減少したこと、金融機関との一時借入金契約を変更したことにより支払利率が低下したことなどによるものである。

一方、歳計現金等の剰余資金の資金運用による受取利子は66万円で、前年度と比べると1,121万円の減となっている。これは、前年度に比べ市場金利の大幅な低下などの影響を受けて運用利率が低下したことなどによるものである。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表11のとおりである。

当年度の経常収支比率は99.6%となっている。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は111.2%である。

表11 経常収支比率の推移

(単位：%)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
97.7 (111.0)	95.6 (110.1)	96.9 (111.5)	95.7 (108.6)	99.6 (111.2)

資料 財政局(速報値)

注1 この比率は普通会計で算出

$$2 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

3 ()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いた場合の比率である。

3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表 12 のとおりである。当年度の財政力指数は 0.730 となっている。

表12 財政力指数の推移

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
0.688	0.695	0.706	0.720	0.730

資料 財政局

注1 この指数は普通会計で算出

$$2 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値}$$

4 市債現在高

市債の状況は、表 13 のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は 644 億 5,100 万円、償還額は元金 486 億 1,591 万円、利子 124 億 8,883 万円である。また、特別会計の市債発行高は 744 億 5,690 万円、償還額は元金 795 億 8,820 万円、利子 5 億 7,213 万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計 1 兆 862 億 7,973 万円、特別会計 700 億 6,291 万円、合計 1 兆 1,563 億 4,264 万円(前年度 1 兆 1,456 億 3,885 万円)で、前年度と比べると 107 億 380 万円、0.9%の増となっている。当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は 2,951 億 2,073 万円で、臨時財政対策債を除く現在高は 8,612 億 2,191 万円となっており、前年度と比べると 137 億 2,036 万円の減となっている。また、当年度末の公債償還基金現在高は、1,395 億 2,215 万円(前年度 1,355 億 4,510 万円)で、前年度と比べると 39 億 7,706 万円、2.9%の増となっている。

当年度の実質公債費比率は、13.7%である。

表13 市債の状況

(単位：百万円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度	対前年度比率		
					26年度	27年度	28年度
当市債 年発行 度高	一般会計	68,834	99,985	64,451	105.8	145.3	64.5
	特別会計	69,010	86,323	74,457	129.4	125.1	86.3
	計	137,843	186,308	138,908	116.4	135.2	74.6
当年度 償還額	一般会計	69,171	66,574	61,105	116.4	96.2	91.8
	元金	55,625	53,658	48,616			
	利子	13,546	12,916	12,489			
	特別会計	78,360	113,623	80,160	133.4	145.0	70.5
	元金	77,026	112,468	79,588			
	利子	1,334	1,156	572			
	計	147,531	180,197	141,265	124.8	122.1	78.4
当市債 年度 現在 末高	一般会計	1,003,173	1,049,500	1,086,280	101.3	104.6	103.5
	特別会計	122,284	96,139	70,063	93.8	78.6	72.9
	計	1,125,457	1,145,639	1,156,343	100.5	101.8	100.9
実質公債費比率		11.8	12.6	13.7			

資料 財政局 (速報値)

注1 実質公債費比率 公債償還に要する一般財源に、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出等の準元利償還金を加えて算定した指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度から公債費から控除される特定財源の算定方法が変更になっている（この比率が18%以上になると起債に総務大臣との協議が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が、35%以上になると財政再生計画の策定が必要となる）

5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計514億9,199万円、特別会計32億9,890万円、合計547億9,089万円(前年度611億4,447万円)で、前年度と比べると63億5,358万円、10.4%の減となっており、一般会計45億5,551万円の減、特別会計17億9,807万円の減となっている。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で230事項(事業)274億4,750万円、特別会計で15事項(事業)39億4,615万円、合計313億9,365万円である。

表14 債務負担行為の状況

(単位：百万円)

区 分	27年度末現在高	28年度負担額	28年度支出額	28年度末現在高
一 般 会 計	56,048	22,892	27,447	51,492
特 別 会 計	5,097	2,148	3,946	3,299
渡 船	—	409	97	312
競 輪、競 艇	4,395	783	3,113	2,065
土 地 区 画 整 理	133	226	29	330
港 湾 整 備	1	31	0	32
土 地 取 得	171	451	171	451
廃 棄 物 発 電	290	239	528	0
介 護 保 険	7	0	1	6
市 民 太 陽 光 発 電 所	99	9	6	103
計	61,144	25,040	31,394	54,791

財 産 の 状 況

財産の増減状況は、表 15 のとおりである。

表15 財産の増減状況

区 分			単位	27年度末 現在高	28年度中の増減高		28年度末 現在高
					増	減	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	22,539,816	320,359	537,706	22,322,469
		普 通 財 産	m ²	7,751,576	2,761,451	2,717,467	7,795,560
	建 物	行 政 財 産	m ²	4,663,867	136,746	108,913	4,691,700
		普 通 財 産	m ²	305,365	16,170	8,164	313,371
	山 林	面 積	m ²	6,896,700	6,300	0	6,903,000
		立 木 (推 定 量)	m ³	151,209	2,249	0	153,458
	動 産	船 舶	隻	2	1	0	3
		浮 棧 橋	個	6	0	0	6
		航 空 機	機	1	0	0	1
	物 権	地 上 権 等	m ²	687,146	0	0	687,146
	無 体 財 産 権	件	110	6	0	116	
	有 価 証 券	千円	699,120	0	0	699,120	
	出 資 に よ る 権 利	千円	69,999,907	325,000	18,128	70,306,779	
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	0	0	0	0	
物 品			点	4,945	642	641	4,946
債 権			千円	32,678,538	712,060	2,699,732	30,690,866
基 金				197,646,826	39,273,616	30,046,460	206,873,982
	財 政 調 整 基 金		11,965,876	710,000	0	12,675,876	
	土 地 開 発 基 金		13,333,000	0	0	13,333,000	
	都 市 高 速 鉄 道 等 整 備 基 金		10,309,285	1,464,000	0	11,773,285	
	公 債 償 還 基 金	千円	135,545,097	33,638,371	29,661,314	139,522,154	
	地 域 福 祉 振 興 基 金		2,295,865	940	0	2,296,805	
	競 輪 競 艇 整 備 積 立 金		13,700,000	1,100,000	0	14,800,000	
	介 護 給 付 準 備 基 金		4,688,132	332,590	0	5,020,722	
	そ の 他 の 基 金		5,809,571	2,027,715	385,146	7,452,140	

注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載

2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

ア 行 政 財 産

増加は、萩ヶ丘小学校 21,100 m²[錯誤修正※]、天然記念物平尾台 7,992 m²[買収]、ボン・ジョーノひとまち公園 7,260 m²[換地処分]等

減少は、仮称 長行埋立地 154,824 m²、永犬丸埋立地 41,971 m²、八幡市民会館 11,476 m²[以

上用途廃止]等

※錯誤修正は、全市的な公有財産台帳整備に伴い、登記情報等との整合を図るための修正である（以下同じ）。

イ 普通財産

増加は、仮称 長行埋立地 154,824 m²、永犬丸埋立地 41,971 m²、八幡市民会館 11,476 m²[以上用途廃止]等

減少は、港湾空港局普通財産(響灘C地区K)63,508 m²、港湾空港局普通財産(新門司2期埋立地H)24,000 m²[以上錯誤修正※]、港湾空港局普通財産(響灘C地区I)19,950 m²[売却]等

(2) 建物

ア 行政財産

増加は、北九州スタジアム 26,385 m²、ひびきの小学校 12,626 m²、浅生スポーツセンター 8,093 m²[以上新築]等

減少は、八幡市民会館 6,173 m²[用途廃止]、上津役中学校 6,117 m² [解体]、旧大連航路上屋 4,903 m² [錯誤修正※]等

イ 普通財産

増加は、八幡市民会館 6,173 m²、市民文化スポーツ局普通財産(旧戸畑体育館) 1,686 m²、旧八幡図書館 1,536 m²[以上用途廃止]等

減少は、旧八幡図書館 1,536 m²[解体]等

(3) 出資による権利

増加は、北九州市立大学出資金(土地・建物)3億2,500万円

減少は、福岡県産業・科学技術振興財団出捐金 933万円、福岡県中小企業振興センター出捐金 460万円等

2 債 権

増加は、奨学資金貸付金 3億2,397万円、母子福祉資金貸付金 9,799万円[以上貸付]、生活保護費返還金 1億8,919万円[履行延期]等

減少は、福岡北九州高速道路公社貸付金 12億7,937万円、奨学資金貸付金 4億2,343万円、母子福祉資金貸付金 3億6,505万円[以上調定]等

3 基 金

増加は、公債償還基金 336億3,837万円、環境保全基金 18億1,237万円、都市高速鉄道等整備基金 14億6,400万円、競輪競艇整備積立金 11億円 [以上積立]等

減少は、公債償還基金 296億6,131万円 [取崩]等

む す び

平成 28 年度決算においては、一般会計と特別会計の合計は、前年度と比べると歳入は 1,295 億円減の 1 兆 851 億円、歳出は 1,312 億円減の 1 兆 657 億円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入は、前年度と比べると 303 億円減の 5,140 億円となっている。この減の主な理由は、基金などからの繰入金及び国庫支出金が増加したものの、市債が減少したことによる。また、歳出は、前年度と比べると 299 億円減の 5,110 億円となっている。この減の主な理由は、総務費、保健福祉費がそれぞれ増加したものの、港湾費、産業経済費がそれぞれ減少したことによる。

歳入決算の財源内訳をみると、自主財源比率は、前年度を 3.5 ポイント上回る 48.2%となっている。

歳出決算の性質別内訳をみると、投資的経費比率は、北九州スタジアム整備などに伴い普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度を 2.4 ポイント上回る 14.3%となった。また、義務的経費比率は、人件費が減少したものの、臨時福祉給付金事業の増などにより扶助費が増加し、また公債費も増加したことから前年度を 3.7 ポイント上回る 51.1%となっている。

収支状況をみると、形式収支は 30 億円、実質収支は 13 億円、それぞれ黒字となっているが、4 年ぶりに財源調整用基金の取崩しを行うなど、厳しい内容となっている。なお、単年度収支の赤字は前年度の 2 億円から 1 億円と減少している。

次に、特別会計（22 会計）においては、前年度と比べると歳入は 992 億円減の 5,711 億円、歳出は 1,013 億円減の 5,547 億円となっている。この減の主な理由は、競輪、競艇特別会計が舟券発売額の増などにより歳入、歳出ともに増加したものの、市債償還費の減などにより公債償還特別会計が歳入、歳出ともに減少したこと、前年度末に埋立地造成特別会計を廃止したことなどによる。

収支状況をみると、形式収支と実質収支は、いずれも公債償還、土地取得及び廃棄物発電の 3 特別会計が収支同額であり、残り 19 会計は黒字である。特別会計全体では形式収支が 163 億円の黒字、実質収支が 158 億円の黒字となっている。なお、単年度収支は、7 特別会計が赤字であるが、特別会計全体では 27 億円の黒字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると 1 億円減の 50 億円となっている。その主なものは、市税の 30 億円である。また、特別会計では、前年度と比べ 2 億円減の 68 億円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の 49 億円である。不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べ 5 千万円減の 5 億円となっており、その主なものは、市税の 2 億円である。また、特別会計では、前年度と比べ 5 千万円減の 10 億円となっており、その主なものは、

国民健康保険特別会計の 7 億円である。

一般会計から特別会計に対する繰出金については、公債償還特別会計を除き、国民健康保険など 11 特別会計合計で 339 億円となっており、前年度と比べ 2 億円の増(前年度末に廃止した埋立地造成特別会計を除く。)となっている。また、特別会計から一般会計への繰入金については、廃棄物発電など 5 特別会計で 40 億円となっており、前年度と比べ 25 億円の増となっている。

当年度の市債残高をみると、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べ 107 億円増の 1 兆 1,563 億円となっている。この増の主な理由は臨時財政対策債が 244 億円増加したことによるもので、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度と比べ 137 億円減の 8,612 億円となっている。

なお、将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度と比べ 64 億円減の 548 億円となっている。

以上、決算における財政運営状況に関する指標についてみると、財政力指数は前年度の 0.720 から 0.730 と上向いており、自主財源比率も前年度を 3.5 ポイント上回った。一方で、義務的経費比率は 50%を超え、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の 95.7%から 99.6%へ、実質公債費比率は前年度の 12.6%から 13.7%へとそれぞれ上昇している。

なお、将来に向けた財政運営の健全性を示す将来負担比率は、前年度の 188.3%から 187.9%へ 0.4 ポイント改善している。

わが国の景気は、企業収益が改善するなかで、設備投資は緩やかな増加基調にあるなど、緩やかな回復基調を続けている。また本市を取り巻く地域経済は、北米向け自動車を中心に輸出が大幅に増加していることから、生産は、高水準で推移しており、また設備投資や個人消費は、持ち直しつつあり、全体としては緩やかに拡大している。

このような状況のもと、「元気発進！北九州」プランに掲げた施策を進め、少子高齢化、人口減少という社会状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくために、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、行財政改革を着実に進めることによって、より一層の「選択と集中」を行い、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努められたい。

<健全な行財政運営について>

本市のまちづくりの基本方針である「元気発進！北九州」プランを着実に推進していくためには、その裏付けとなるしっかりとした財政基盤が必要である。

本市では、これまで、行財政改革に関する計画を適宜作成し、不断の取組を進めてきた。当年度においては、「北九州市行財政改革大綱」(平成 26 年 2 月策定)及びこの大綱の具体的な取組内容を定めた「平成 28 年度北九州市行財政改革推進計画」に基づき、特別会計の剰余金等の活用などによる歳入の確保や、職員数の削減、事業内容等の見直しなどによる歳出の削減に取り組んでいる。この取組による当年度の収支改善(一般会計、一般財源ベース)は、当初目標から 6 億円

下回った 29 億円となっている。

本市においては、市税などの自主財源が少なく財政基盤が脆弱なことから、今後とも財政健全化の確保のため、「北九州市行財政改革大綱」に基づく計画を着実に実施し、簡素で効率的かつ効果的な行財政運営を推進することにより、活力ある本市の実現のための基盤構築に努められたい。

＜歳入の確保について＞

本市が今後とも、社会経済状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくためには、健全な財政運営の確立が求められる。そのためにはまず、安定した財源の確保が必要であり、特に自主財源の確保が重要となる。将来にわたり安定した市税収入を確保するためには、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた施策を着実に実施して、雇用機会の増加や地域経済の活性化などを図って、税源の涵養を推進する必要がある。

また、本市の市民利用施設の多くで、使用料収入に対して維持管理費・運営費の支出が超過している。「北九州市公共施設マネジメント実行計画」（平成 28 年 2 月策定）に基づき、受益と負担のあり方の視点から使用料等や減免制度の見直しの取組を進められたい。

さらに、歳入の確保においては、収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。本市においては、「北九州市債権回収対策本部」を設置し、一貫して収入率の向上に取り組んでいる。当年度においては、「平成 28 年度北九州市債権回収基本計画」に基づき、債権ごとに目標収入率を定めるとともに、収入未済額の縮減を目標として債権回収に取り組んだ。その結果、市税については、前年度から 0.1 ポイント上回り、本市発足以来最高となる 97.9%という高い収入率を達成した。また収入未済額も前年度と比べて 1 億 4 千万円縮減しており、一定の成果を収めている。しかしながら、市税や国民健康保険料などでなお多額の収入未済額が残っている。

本市では、市の債権の適正な管理を確保し、もって公正かつ円滑な行財政運営に資することを目的とした「北九州市債権管理条例」を制定した。今後は、この条例に基づいた債権管理を行い、各債権間で連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待したい。

また、競輪、競艇や廃棄物発電における事業経営の成果として、一般会計へ前年度を 26 億円上回る 38 億円の繰出しを行っている。今後も引き続き一般会計へ寄与するように期待する。

このほか、財産売払い等による収入の確保など、今後とも更なる収入の確保にも努められたい。

＜歳出の見直しについて＞

健全な財政運営の確立のためには、歳入の確保と同様、歳出の見直しも必要である。

見直しにあたっては、「選択と集中」の観点から、市民ニーズを的確に把握し、それに対応した効果的な財源配分を行うことにより、行政サービスの質を高めることが重要である。これまで、事業の実施にあたっては、民営化・民間委託等の推進など歳出削減に努めてきたところであるが、今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の見直しに努められたい。

また、本市が保有する公共施設について、将来的に大規模改修や更新のための多額な費用が必

要になると予想される。真に必要な公共施設を安全に保有し続けるために、公共施設マネジメントを着実に推進されたい。

＜特別会計の経営改善について＞

特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる6特別会計（食肉センター、卸売市場、渡船、競輪競艇、港湾整備、駐車場）について、言及する。

まず、食肉センター、卸売市場の2特別会計については、と畜頭数は微増で、水産物の取扱量は引き続き減少傾向が続いているものの、青果の取扱量は増加している。今後も他都市との競合や社会的な背景など事業を取り巻く状況を注視しつつ、施設の老朽化対策を適切に行い、事業の活性化及び健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計について、利用者数は若戸航路及び小倉航路ともに前年度に比べ減少しており、依然厳しい状況にある。なお、小倉航路では新船建造の完了により、バリアフリー対応など利便性の向上が図られた。引き続き、施設の改修や多額の一般会計からの繰入れなどの課題も含め、効率的な事業運営に努められたい。

競輪、競艇特別会計については、開催日数の増加や電話・インターネット投票の増加などにより競輪、競艇ともに発売金収入は前年度より増加しており、一般会計へ10億円の繰出しを行った。今後もSGレースの誘致や広域発売の促進に取り組み、なお一層、市財政に貢献されたい。

港湾整備特別会計については、機能施設事業使用料が前年度と比べ減少したものの、単年度収支は黒字を維持している。今後、新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図り、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、平成27年10月末の折尾駅前駐車場の廃止に伴い、利用台数、使用料ともに前年度に比べ減少したものの、単年度収支は黒字を維持している。今後も老朽化した施設の適切な維持管理に努め、利用者ニーズを捉えた事業運営を進められたい。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰入れにできる限り頼らない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

＜チェック機能（内部統制）の強化について＞

チェック機能（内部統制）の強化については、これまでも要望してきたところであるが、当年度においても、事務処理や公金の管理等で不適切な事案が発覚し、市民の信頼を損ねることになっており、遺憾である。

これまで、チェックシートの作成や業務マニュアルの整備などの業務の総点検、事務改善会議の開催などの全庁的な取組を進めてきた。また平成27年度からは、業務において予測されるリスクやリスク回避のための方策をまとめたリスクマネジメントシートを作成し、業務において活用されている。各職場において、事務事業を進める上でいま一度基本に立ち返り、法令等の遵守は

もちろん、これら対策についてもしっかりと実行されたい。

また、内部統制については平成29年6月に地方自治法が改正され、平成32年4月の施行に向けて都道府県知事及び指定都市の市長は内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなければならないとされている。本市においても市民の信頼性向上のため、業務の適正な執行が確保されるよう、確固たる内部統制の確立を目指し、今後とも全庁的な取組のより一層の強化を要望する。

平成 28 年度北九州市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 28 年度北九州市土地開発基金運用状況
- (2) 平成 28 年度北九州市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

2 審査の方法

審査は各基金の運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

3 審査の期間

平成 29 年 6 月 6 日から 8 月 7 日まで

4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の結果は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金の額は133億3,300万円で、当年度における運用状況は、土地については、購入1,177㎡、2,801万円(前年度0円)であり、売払い(前年度8億8,775万円)はなかった。

購入した土地は、松ヶ江南小学校用地取得事業用地である。

当年度末における基金の現在高は、土地119億1,061万円(705,510㎡)、預金14億2,239万円の合計133億3,300万円となっている。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息29万円、土地の貸付けによる収益1,259万円の計1,288万円である。

なお、基金の運用から生じた収益1,288万円は、一般会計で受け入れている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	28年度中の運用額		平成28年度末 現 在 高
		増	減	
預 金	1,450,399	10,176,944	10,204,957	1,422,386
土 地	(704,333.34㎡) 11,882,601	(1,177.00㎡) 28,013	(0.00㎡) 0	(705,510.34㎡) 11,910,614
計	13,333,000	10,204,957	10,204,957	13,333,000

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費の支給対象者に対して、当該療養費の自己負担限度額を超える額の支払に必要な資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

当年度における運用状況は、貸付件数0件、貸付額0円(前年度2件、33万円)、償還額0円(前年度33万円)となっており、当年度末における基金の現在高は1,000万円である。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度 末 現 在 高	28年度中の運用額		平成 28 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	10,000	0	0	10,000
貸 付 金	0	0	0	0
計	10,000	0	0	10,000

平成 28 年度 北九州市決算審査資料

決 算 審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括	94
第2表	各会計歳入状況	96
第3表	一般会計歳入款別状況	98
第4表	各会計歳入年度比較	100
第5表	一般会計歳入款別年度比較	102
第6表	市税税目別収入状況	104
第7表	各会計歳出状況	106
第8表	一般会計歳出款別状況	108
第9表	各会計歳出年度比較	110
第10表	一般会計歳出款別年度比較	112
第11表	一般会計歳出節別状況	114
第12表	一般会計歳出節別年度比較	116

第1表 歳入歳出総括

会 計	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	514,002,387,331	3,967,125,080	510,035,262,251
特 別 会 計	571,061,677,387	109,696,411,083	461,365,266,304
国民健康保険	131,304,180,054	16,189,590,000	115,114,590,054
食肉センター	403,849,937	180,839,000	223,010,937
卸売市場	892,809,967	3,611,000	889,198,967
渡 船	736,771,394	240,936,000	495,835,394
競 輪 、 競 艇	115,995,647,513	0	115,995,647,513
土地区画整理	1,848,730,217	586,540,000	1,262,190,217
土地区画整理事業清算	4,192,271	0	4,192,271
港湾整備	5,213,466,120	518,004,000	4,695,462,120
公債償還	190,764,174,540	75,279,343,226	115,484,831,314
住宅新築資金等貸付	263,784,812	0	263,784,812
土地取得	2,362,827,857	16,243,857	2,346,584,000
駐 車 場	519,748,556	0	519,748,556
母子父子寡婦福祉資金	931,838,350	25,359,000	906,479,350
産業用地整備	1,566,117,502	0	1,566,117,502
廃棄物発電	4,836,484,964	0	4,836,484,964
漁業集落排水	130,178,087	23,103,000	107,075,087
介護保険	91,456,372,940	12,709,173,000	78,747,199,940
空港関連用地整備	24,565,650	0	24,565,650
学術研究都市土地区画整理	6,065,951,676	351,954,000	5,713,997,676
臨海部産業用地貸付	445,636,277	0	445,636,277
後期高齢者医療	15,097,055,257	3,571,715,000	11,525,340,257
市民太陽光発電所	197,293,446	0	197,293,446
合 計	1,085,064,064,718	113,663,536,163	971,400,528,555

注 重複計算控除額は、歳入では他会計からの繰入金を、歳出では他会計への繰出金を計上した。

(単位：円)

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
510,973,651,055	100,281,609,893	410,692,041,162	3,028,736,276	99,343,221,089	
554,714,167,773	13,381,926,270	541,332,241,503	16,347,509,614	△ 79,966,975,199	
127,547,361,171	0	127,547,361,171	3,756,818,883	△ 12,432,771,117	
314,038,882	31,767,810	282,271,072	89,811,055	△ 59,260,135	
711,487,804	54,812,675	656,675,129	181,322,163	232,523,838	
670,619,142	2,998,556	667,620,586	66,152,252	△ 171,785,192	
113,134,971,094	2,384,909,906	110,750,061,188	2,860,676,419	5,245,586,325	
1,608,899,111	542,641,700	1,066,257,411	239,831,106	195,932,806	
915,695	800,000	115,695	3,276,576	4,076,576	
4,201,958,330	2,771,576,592	1,430,381,738	1,011,507,790	3,265,080,382	
190,764,174,540	518,004,000	190,246,170,540	0	△ 74,761,339,226	
21,772,584	20,510,670	1,261,914	242,012,228	262,522,898	
2,362,827,857	797,748,401	1,565,079,456	0	781,504,544	
352,488,760	162,254,272	190,234,488	167,259,796	329,514,068	
571,697,439	457,456,141	114,241,298	360,140,911	792,238,052	
347,926,566	335,933,066	11,993,500	1,218,190,936	1,554,124,002	
4,836,484,964	3,240,361,064	1,596,123,900	0	3,240,361,064	
111,841,885	10,240,025	101,601,860	18,336,202	5,473,227	
88,806,893,387	0	88,806,893,387	2,649,479,553	△ 10,059,693,447	
544,530	83,370	461,160	24,021,120	24,104,490	
3,315,588,914	1,992,706,839	1,322,882,075	2,750,362,762	4,391,115,601	
445,535,877	0	445,535,877	100,400	100,400	
14,508,618,546	0	14,508,618,546	588,436,711	△ 2,983,278,289	
77,520,695	57,121,183	20,399,512	119,772,751	176,893,934	
1,065,687,818,828	113,663,536,163	952,024,282,665	19,376,245,890	19,376,245,890	

第2表 各会計歳入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	601,555,136,000	519,525,922,845	86.4
特 別 会 計	578,729,989,000	578,766,362,979	100.0
国民健康保険	135,232,000,000	136,885,629,199	101.2
食肉センター	365,000,000	403,849,937	110.6
卸売市場	829,000,000	910,820,428	109.9
渡 船	701,236,000	736,771,394	105.1
競 輪、競 艇	117,251,000,000	115,997,386,458	98.9
土地区画整理	2,229,430,000	1,848,730,217	82.9
土地区画整理事業清算	1,100,000	13,997,490	…
港湾整備	4,642,940,000	5,308,757,249	114.3
公債償還	193,717,201,000	190,764,174,540	98.5
住宅新築資金等貸付	30,000,000	586,274,262	…
土地取得	4,138,984,000	2,362,827,857	57.1
駐 車 場	401,027,000	519,748,556	129.6
母子父子寡婦福祉資金	895,200,000	1,583,143,168	176.8
産業用地整備	676,000,000	1,566,117,502	231.7
廃棄物発電	4,877,600,000	4,836,484,964	99.2
漁業集落排水	115,200,000	130,374,887	113.2
介護保険	93,616,905,000	92,222,706,068	98.5
空港関連用地整備	3,300,000	24,565,650	744.4
学術研究都市土地区画整理	3,482,866,000	6,065,951,676	174.2
臨海部産業用地貸付	445,600,000	445,636,277	100.0
後期高齢者医療	14,995,000,000	15,355,121,754	102.4
市民太陽光発電所	83,400,000	197,293,446	236.6
合 計	1,180,285,125,000	1,098,292,285,824	93.1

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
514,002,387,331	85.4	98.9	524,650,824	0.1	5,018,477,083	1.0
571,061,677,387	98.7	98.7	995,445,590	0.2	6,767,943,077	1.2
131,304,180,054	97.1	95.9	722,160,025	0.5	4,881,116,420	3.6
403,849,937	110.6	100.0	0	0	0	0
892,809,967	107.7	98.0	493,163	0.1	17,517,298	1.9
736,771,394	105.1	100.0	0	0	0	0
115,995,647,513	98.9	100.0	0	0	1,738,945	0.0
1,848,730,217	82.9	100.0	0	0	0	0
4,192,271	381.1	30.0	0	0	9,805,219	70.0
5,213,466,120	112.3	98.2	0	0	95,291,129	1.8
190,764,174,540	98.5	100.0	0	0	0	0
263,784,812	879.3	45.0	15,028,886	2.6	307,460,564	52.4
2,362,827,857	57.1	100.0	0	0	0	0
519,748,556	129.6	100.0	0	0	0	0
931,838,350	104.1	58.9	0	0	651,304,818	41.1
1,566,117,502	231.7	100.0	0	0	0	0
4,836,484,964	99.2	100.0	0	0	0	0
130,178,087	113.0	99.8	0	0	196,800	0.2
91,456,372,940	97.7	99.2	206,681,946	0.2	585,641,117	0.6
24,565,650	744.4	100.0	0	0	0	0
6,065,951,676	174.2	100.0	0	0	0	0
445,636,277	100.0	100.0	0	0	0	0
15,097,055,257	100.7	98.3	51,081,570	0.3	217,870,767	1.4
197,293,446	236.6	100.0	0	0	0	0
1,085,064,064,718	91.9	98.8	1,520,096,414	0.1	11,786,420,160	1.1

第3表 一般会計歳入款別状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額
1 市 税	157,443,400,000	26.2	159,402,890,352	30.7	101.2	156,126,760,939
2 地 方 譲 与 税	3,228,000,000	0.5	3,122,818,009	0.6	96.7	3,122,818,009
3 利 子 割 交 付 金	300,000,000	0.0	115,329,000	0.0	38.4	115,329,000
4 配 当 割 交 付 金	461,000,000	0.1	376,747,000	0.1	81.7	376,747,000
5 株式等譲渡所得割交付金	623,000,000	0.1	250,595,000	0.0	40.2	250,595,000
6 地方消費税交付金	17,181,000,000	2.9	17,289,617,000	3.3	100.6	17,289,617,000
7 ゴルフ場利用税交付金	47,000,000	0.0	46,449,445	0.0	98.8	46,449,445
8 自動車取得税交付金	663,000,000	0.1	749,392,806	0.1	113.0	749,392,806
9 軽油引取税交付金	6,365,000,000	1.1	6,316,779,173	1.2	99.2	6,316,779,173
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000,000	0.0	26,161,000	0.0	104.6	26,161,000
11 地方特例交付金	510,000,000	0.1	527,712,000	0.1	103.5	527,712,000
12 地 方 交 付 税	50,126,088,000	8.3	50,506,798,000	9.7	100.8	50,506,798,000
13 交通安全対策特別交付金	430,000,000	0.1	453,945,000	0.1	105.6	453,945,000
14 分担金及び負担金	5,227,886,000	0.9	5,026,827,111	1.0	96.2	4,829,276,762
15 使用料及び手数料	16,883,756,000	2.8	16,652,499,988	3.2	98.6	16,239,453,838
16 国 庫 支 出 金	117,558,944,000	19.5	97,969,314,210	18.9	83.3	97,969,314,210
17 県 支 出 金	26,756,854,000	4.4	24,084,421,502	4.6	90.0	24,084,421,502
18 財 産 収 入	6,375,279,000	1.1	5,308,618,270	1.0	83.3	5,278,144,211
19 寄 附 金	603,723,000	0.1	524,805,945	0.1	86.9	524,805,945
20 繰 入 金	14,128,404,000	2.3	8,506,666,700	1.6	60.2	8,506,666,700
21 繰 越 金	3,484,345,000	0.6	3,484,344,819	0.7	100.0	3,484,344,819
22 諸 収 入	87,830,957,000	14.6	54,332,190,515	10.5	61.9	52,725,854,972
23 市 債	85,302,500,000	14.2	64,451,000,000	12.4	75.6	64,451,000,000
計	601,555,136,000	100.0	519,525,922,845	100.0	86.4	514,002,387,331

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
30.4	99.2	97.9	249,534,151	47.6	0.2	3,044,642,401	60.7	1.9
0.6	96.7	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	38.4	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	81.7	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	40.2	100.0	0	0	0	0	0	0
3.4	100.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	98.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	113.0	100.0	0	0	0	0	0	0
1.2	99.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	104.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	103.5	100.0	0	0	0	0	0	0
9.8	100.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	105.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.9	92.4	96.1	20,636,015	3.9	0.4	176,993,184	3.5	3.5
3.2	96.2	97.5	25,138,652	4.8	0.2	388,520,374	7.7	2.3
19.1	83.3	100.0	0	0	0	0	0	0
4.7	90.0	100.0	0	0	0	0	0	0
1.0	82.8	99.4	0	0	0	30,474,059	0.6	0.6
0.1	86.9	100.0	0	0	0	0	0	0
1.7	60.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
10.3	60.0	97.0	229,342,006	43.7	0.4	1,377,847,065	27.5	2.5
12.5	75.6	100.0	0	0	0	0	0	0
100.0	85.4	98.9	524,650,824	100.0	0.1	5,018,477,083	100.0	1.0

第4表 各会計歳入年度比較

会 計	収 入 済 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
一 般 会 計	514,002,387,331	544,334,816,723	518,898,143,160
特 別 会 計	571,061,677,387	670,251,028,294	570,265,578,965
国民健康保険	131,304,180,054	133,816,295,249	117,734,502,856
食肉センター	403,849,937	508,983,875	560,671,462
卸売市場	892,809,967	962,007,913	906,257,655
渡 船	736,771,394	366,419,140	379,479,935
競 輪、競 艇	115,995,647,513	107,931,732,759	119,480,825,057
土地区画整理	1,848,730,217	1,448,666,282	1,679,925,839
土地区画整理事業清算	4,192,271	4,817,034	4,142,453
港 湾 整 備	5,213,466,120	6,068,538,122	12,012,676,628
公 債 償 還	190,764,174,540	254,020,179,609	198,953,480,795
住宅新築資金等貸付	263,784,812	269,697,793	274,647,907
土 地 取 得	2,362,827,857	942,748,337	635,109,447
駐 車 場	519,748,556	475,099,450	439,827,407
母子父子寡婦福祉資金	931,838,350	1,260,974,114	1,501,025,590
産業用地整備	1,566,117,502	2,645,883,751	3,548,711,563
廃棄物発電	4,836,484,964	4,722,668,692	4,326,117,009
漁業集落排水	130,178,087	142,473,383	46,489,576
介 護 保 險	91,456,372,940	89,507,922,064	87,058,712,283
空港関連用地整備	24,565,650	25,949,890	26,033,489
学術研究都市土地区画整理	6,065,951,676	5,532,505,141	4,916,239,477
臨海部産業用地貸付	445,636,277	429,576,704	741,056,106
後期高齢者医療	15,097,055,257	15,113,356,294	14,902,168,539
市民太陽光発電所	197,293,446	176,535,533	137,477,892
埋立地造成	—	43,877,997,165	—
合 計	1,085,064,064,718	1,214,585,845,017	1,089,163,722,125

注 埋立地造成特別会計は、平成27年7月に設置され、同年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対前年度比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
28/27	27/26	26/25	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
94.4	104.9	101.3	85.4	87.8	89.4	98.9	99.0	98.8
85.2	117.5	108.8	98.7	98.5	99.1	98.7	98.8	98.6
98.1	113.7	99.4	97.1	98.6	98.0	95.9	95.8	95.1
79.3	90.8	112.2	110.6	103.6	96.9	100.0	100.0	100.0
92.8	106.2	97.2	107.7	107.9	115.1	98.0	97.6	95.7
201.1	96.6	104.9	105.1	52.1	109.2	100.0	100.0	100.0
107.5	90.3	108.2	98.9	94.3	97.9	100.0	100.0	100.0
127.6	86.2	106.2	82.9	60.8	76.1	100.0	100.0	100.0
87.0	116.3	83.6	381.1	437.9	318.7	30.0	32.3	26.3
85.9	50.5	145.1	112.3	104.1	96.4	98.2	98.5	99.2
75.1	127.7	117.7	98.5	98.6	98.6	100.0	100.0	100.0
97.8	98.2	100.3	879.3	642.1	513.4	45.0	43.5	43.4
250.6	148.4	68.3	57.1	33.9	42.3	100.0	100.0	100.0
109.4	108.0	86.9	129.6	120.0	107.5	100.0	100.0	100.0
73.9	84.0	101.7	104.1	123.5	161.9	58.9	65.8	69.6
59.2	74.6	164.6	231.7	189.4	283.9	100.0	100.0	100.0
102.4	109.2	143.3	99.2	228.9	256.1	100.0	100.0	100.0
91.4	306.5	153.4	113.0	107.4	110.2	99.8	99.8	99.5
102.2	102.8	104.9	97.7	99.4	96.6	99.2	99.1	99.1
94.7	99.7	98.4	744.4	720.8	…	100.0	100.0	100.0
109.6	112.5	93.4	174.2	130.3	139.7	100.0	100.0	100.0
103.7	58.0	25.6	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
99.9	101.4	103.6	100.7	97.8	101.7	98.3	98.3	98.2
111.8	128.4	24.6	236.6	241.5	213.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	98.1	—	—	100.0	—
89.3	111.5	105.1	91.9	93.4	94.2	98.8	98.9	98.7

第5表 一般会計歳入款別年度比較

区 分	収 入 済 額			対
	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28/27
1 市 税	156,126,760,939	156,577,588,777	157,555,164,544	99.7
2 地 方 譲 与 税	3,122,818,009	3,304,690,735	3,164,981,173	94.5
3 利 子 割 交 付 金	115,329,000	223,900,000	263,321,000	51.5
4 配 当 割 交 付 金	376,747,000	635,753,000	836,715,000	59.3
5 株式等譲渡所得割交付金	250,595,000	592,843,000	466,618,000	42.3
6 地方消費税交付金	17,289,617,000	19,490,243,000	11,780,208,000	88.7
7 ゴルフ場利用税交付金	46,449,445	47,936,630	49,192,815	96.9
8 自動車取得税交付金	749,392,806	675,259,950	449,675,488	111.0
9 軽油引取税交付金	6,316,779,173	6,416,389,496	6,322,817,169	98.4
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	26,161,000	25,495,000	25,322,000	102.6
11 地方特例交付金	527,712,000	494,263,000	474,430,000	106.8
12 地 方 交 付 税	50,506,798,000	50,727,229,000	52,633,325,000	99.6
13 交通安全対策特別交付金	453,945,000	470,245,000	428,802,000	96.5
14 分担金及び負担金	4,829,276,762	4,867,800,885	5,689,062,061	99.2
15 使用料及び手数料	16,239,453,838	16,238,595,451	15,961,937,428	100.0
16 国 庫 支 出 金	97,969,314,210	94,295,374,698	95,937,691,266	103.9
17 県 支 出 金	24,084,421,502	23,547,800,849	21,312,882,689	102.3
18 財 産 収 入	5,278,144,211	6,305,515,228	4,593,685,177	83.7
19 寄 附 金	524,805,945	517,243,635	442,056,911	101.5
20 繰 入 金	8,506,666,700	1,245,082,993	3,361,746,509	683.2
21 繰 越 金	3,484,344,819	4,768,707,196	3,379,247,014	73.1
22 諸 収 入	52,725,854,972	52,882,159,200	64,935,661,916	99.7
23 市 債	64,451,000,000	99,984,700,000	68,833,600,000	64.5
計	514,002,387,331	544,334,816,723	518,898,143,160	94.4

(単位：円、%)

前年度比率		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
27/26	26/25	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
99.4	100.6	30.4	28.8	30.4	99.2	99.9	100.6	97.9	97.8	97.4
104.4	95.0	0.6	0.6	0.6	96.7	101.7	95.4	100.0	100.0	100.0
85.0	96.6	0.0	0.0	0.1	38.4	63.6	68.8	100.0	100.0	100.0
76.0	184.5	0.1	0.1	0.2	81.7	267.1	350.1	100.0	100.0	100.0
127.1	68.3	0.0	0.1	0.1	40.2	149.3	358.9	100.0	100.0	100.0
165.4	120.6	3.4	3.6	2.3	100.6	108.8	108.5	100.0	100.0	100.0
97.4	101.2	0.0	0.0	0.0	98.8	97.8	96.5	100.0	100.0	100.0
150.2	44.7	0.1	0.1	0.1	113.0	102.5	80.4	100.0	100.0	100.0
101.5	96.7	1.2	1.2	1.2	99.2	95.9	89.2	100.0	100.0	100.0
100.7	96.7	0.0	0.0	0.0	104.6	102.0	97.4	100.0	100.0	100.0
104.2	103.8	0.1	0.1	0.1	103.5	105.2	110.3	100.0	100.0	100.0
96.4	95.0	9.8	9.3	10.1	100.8	101.2	101.1	100.0	100.0	100.0
109.7	90.5	0.1	0.1	0.1	105.6	102.2	98.3	100.0	100.0	100.0
85.6	99.2	0.9	0.9	1.1	92.4	93.3	100.2	96.1	96.0	96.0
101.7	100.8	3.2	3.0	3.1	96.2	96.3	99.7	97.5	97.4	97.6
98.3	105.2	19.1	17.3	18.5	83.3	87.9	88.4	100.0	100.0	100.0
110.5	107.8	4.7	4.3	4.1	90.0	84.9	89.0	100.0	100.0	100.0
137.3	169.0	1.0	1.2	0.9	82.8	95.5	96.5	99.4	99.5	99.3
117.0	103.0	0.1	0.1	0.1	86.9	105.6	99.7	100.0	100.0	100.0
37.0	989.9	1.7	0.2	0.6	60.2	20.5	33.1	100.0	100.0	100.0
141.1	111.1	0.7	0.9	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
81.4	88.9	10.3	9.7	12.5	60.0	58.2	68.5	97.0	97.4	98.0
145.3	105.8	12.5	18.4	13.3	75.6	85.6	85.5	100.0	100.0	100.0
104.9	101.3	100.0	100.0	100.0	85.4	87.8	89.4	98.9	99.0	98.8

第6表 市税税目別収入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	59,550,000,000	60,167,693,010	58,273,189,228	489,851,513	58,763,040,741
固 定 資 産 税	68,822,000,000	69,985,005,594	68,108,114,531	509,796,928	68,617,911,459
軽 自 動 車 税	1,669,400,000	1,815,055,179	1,669,187,342	32,638,290	1,701,825,632
市 た ば こ 税	7,803,000,000	7,590,663,726	7,590,664,287	0	7,590,664,287
鉦 産 税	28,000,000	28,371,300	28,371,300	0	28,371,300
特別土地保有税	6,000,000	91,891,906	0	19,071,000	19,071,000
入 湯 税	26,000,000	25,555,700	25,555,700	0	25,555,700
事 業 所 税	7,250,000,000	7,232,937,847	7,192,087,280	9,534,618	7,201,621,898
都 市 計 画 税	11,665,000,000	11,931,760,090	11,544,365,884	100,377,038	11,644,742,922
環 境 未 来 税	624,000,000	533,956,000	533,956,000	0	533,956,000
計	157,443,400,000	159,402,890,352	154,965,491,552	1,161,269,387	156,126,760,939

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	
37.6	98.7	97.7	135,431,603	602,397,005	680,736,148	1,283,133,153	13,912,487
44.0	99.7	98.0	85,449,999	489,369,565	795,432,045	1,284,801,610	3,157,474
1.1	101.9	93.8	8,965,959	56,045,249	48,609,430	104,654,679	391,091
4.9	97.3	100.0	0	0	0	0	561
0.0	101.3	100.0	0	0	0	0	0
0.0	317.9	20.8	1,178,700	0	71,642,206	71,642,206	0
0.0	98.3	100.0	0	0	0	0	0
4.6	99.3	99.6	962,360	16,770,720	13,589,869	30,360,589	7,000
7.5	99.8	97.6	17,545,530	110,625,251	159,424,913	270,050,164	578,526
0.3	85.6	100.0	0	0	0	0	0
100.0	99.2	97.9	249,534,151	1,275,207,790	1,769,434,611	3,044,642,401	18,047,139

第7表 各会計歳出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	601,555,136,000	510,973,651,055	84.9
特 別 会 計	578,729,989,000	554,714,167,773	95.9
国民健康保険	135,232,000,000	127,547,361,171	94.3
食肉センター	365,000,000	314,038,882	86.0
卸売市場	829,000,000	711,487,804	85.8
渡 船	701,236,000	670,619,142	95.6
競 輪 、 競 艇	117,251,000,000	113,134,971,094	96.5
土地区画整理	2,229,430,000	1,608,899,111	72.2
土地区画整理事業清算	1,100,000	915,695	83.2
港湾整備	4,642,940,000	4,201,958,330	90.5
公債償還	193,717,201,000	190,764,174,540	98.5
住宅新築資金等貸付	30,000,000	21,772,584	72.6
土地取得	4,138,984,000	2,362,827,857	57.1
駐 車 場	401,027,000	352,488,760	87.9
母子父子寡婦福祉資金	895,200,000	571,697,439	63.9
産業用地整備	676,000,000	347,926,566	51.5
廃棄物発電	4,877,600,000	4,836,484,964	99.2
漁業集落排水	115,200,000	111,841,885	97.1
介護保険	93,616,905,000	88,806,893,387	94.9
空港関連用地整備	3,300,000	544,530	16.5
学術研究都市土地区画整理	3,482,866,000	3,315,588,914	95.2
臨海部産業用地貸付	445,600,000	445,535,877	100.0
後期高齢者医療	14,995,000,000	14,508,618,546	96.8
市民太陽光発電所	83,400,000	77,520,695	93.0
合 計	1,180,285,125,000	1,065,687,818,828	90.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合
0	33,767,915,000	51,773,680	33,819,688,680	5.6	56,761,796,265	9.4
0	851,013,000	0	851,013,000	0.1	23,164,808,227	4.0
0	0	0	0	0	7,684,638,829	5.7
0	0	0	0	0	50,961,118	14.0
0	0	0	0	0	117,512,196	14.2
0	0	0	0	0	30,616,858	4.4
0	444,000,000	0	444,000,000	0.4	3,672,028,906	3.1
0	209,737,000	0	209,737,000	9.4	410,793,889	18.4
0	0	0	0	0	184,305	16.8
0	114,276,000	0	114,276,000	2.5	326,705,670	7.0
0	0	0	0	0	2,953,026,460	1.5
0	0	0	0	0	8,227,416	27.4
0	0	0	0	0	1,776,156,143	42.9
0	0	0	0	0	48,538,240	12.1
0	0	0	0	0	323,502,561	36.1
0	0	0	0	0	328,073,434	48.5
0	0	0	0	0	41,115,036	0.8
0	0	0	0	0	3,358,115	2.9
0	0	0	0	0	4,810,011,613	5.1
0	0	0	0	0	2,755,470	83.5
0	83,000,000	0	83,000,000	2.4	84,277,086	2.4
0	0	0	0	0	64,123	0.0
0	0	0	0	0	486,381,454	3.2
0	0	0	0	0	5,879,305	7.0
0	34,618,928,000	51,773,680	34,670,701,680	2.9	79,926,604,492	6.8

第8表 一般会計歳出款別状況

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 議 会 費	1,794,471,000	0.3	1,704,465,879	0.3	95.0
2 総 務 費	54,499,988,440	9.1	51,452,887,595	10.1	94.4
3 保 健 福 祉 費	163,218,691,000	27.1	152,274,958,510	29.8	93.3
4 子 ど も 家 庭 費	63,868,800,000	10.6	59,939,787,885	11.7	93.8
5 環 境 費	18,280,250,000	3.0	15,525,059,126	3.0	84.9
6 労 働 費	502,477,000	0.1	476,325,145	0.1	94.8
7 農 林 水 産 業 費	2,295,460,000	0.4	2,032,316,777	0.4	88.5
8 産 業 経 済 費	79,461,834,500	13.2	45,491,508,145	8.9	57.2
9 土 木 費	64,485,617,000	10.7	47,336,858,809	9.3	73.4
10 港 湾 費	10,332,454,000	1.7	5,052,713,573	1.0	48.9
11 建 築 行 政 費	12,167,314,000	2.0	9,587,913,736	1.9	78.8
12 消 防 費	11,948,013,000	2.0	11,610,628,575	2.3	97.2
13 教 育 費	35,985,287,000	6.0	28,683,873,658	5.6	79.7
14 災 害 復 旧 費	66,149,000	0.0	58,670,360	0.0	88.7
15 諸 支 出 金	82,397,430,000	13.7	79,745,683,282	15.6	96.8
16 予 備 費	250,900,060	0.0	0	0	0
計	601,555,136,000	100.0	510,973,651,055	100.0	84.9

(単位：円、%)

継 続 費 通次繰越	翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
0	22,276,000	0	22,276,000	0.1	1.2	67,729,121	0.1	3.8	
0	492,583,000	0	492,583,000	1.5	0.9	2,554,517,845	4.5	4.7	
0	4,871,368,000	0	4,871,368,000	14.4	3.0	6,072,364,490	10.7	3.7	
0	1,017,533,000	0	1,017,533,000	3.0	1.6	2,911,479,115	5.1	4.6	
0	72,666,000	0	72,666,000	0.2	0.4	2,682,524,874	4.7	14.7	
0	0	0	0	0	0	26,151,855	0.0	5.2	
0	135,516,000	0	135,516,000	0.4	5.9	127,627,223	0.2	5.6	
0	33,506,000	0	33,506,000	0.1	0.0	33,936,820,355	59.8	42.7	
0	14,753,570,000	0	14,753,570,000	43.6	22.9	2,395,188,191	4.2	3.7	
0	4,733,843,000	51,773,680	4,785,616,680	14.2	46.3	494,123,747	0.9	4.8	
0	1,961,266,000	0	1,961,266,000	5.8	16.1	618,134,264	1.1	5.1	
0	73,966,000	0	73,966,000	0.2	0.6	263,418,425	0.5	2.2	
0	5,599,822,000	0	5,599,822,000	16.6	15.6	1,701,591,342	3.0	4.7	
0	0	0	0	0	0	7,478,640	0.0	11.3	
0	0	0	0	0	0	2,651,746,718	4.7	3.2	
0	0	0	0	0	0	250,900,060	0.4	100.0	
0	33,767,915,000	51,773,680	33,819,688,680	100.0	5.6	56,761,796,265	100.0	9.4	

第9表 各会計歳出年度比較

会 計	支 出 濟 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
一 般 会 計	510,973,651,055	540,850,471,904	514,129,435,964
特 別 会 計	554,714,167,773	656,027,190,374	554,940,191,712
国民健康保険	127,547,361,171	133,438,643,823	116,771,222,436
食肉センター	314,038,882	441,623,502	512,684,222
卸売市場	711,487,804	798,444,562	727,158,884
渡 船	670,619,142	302,234,112	329,963,774
競 輪、競 艇	113,134,971,094	106,851,657,017	119,021,046,200
土地区画整理	1,608,899,111	1,120,319,500	1,328,866,214
土地区画整理事業清算	915,695	895,677	860,805
港 湾 整 備	4,201,958,330	5,373,933,179	11,574,256,927
公 債 償 還	190,764,174,540	254,020,179,609	198,953,480,795
住宅新築資金等貸付	21,772,584	32,693,449	42,347,750
土 地 取 得	2,362,827,857	942,664,337	635,008,447
駐 車 場	352,488,760	315,942,209	326,928,930
母子父子寡婦福祉資金	571,697,439	759,394,047	663,769,049
産業用地整備	347,926,566	1,093,252,576	937,299,133
廃棄物発電	4,836,484,964	1,787,160,009	1,541,101,557
漁業集落排水	111,841,885	126,905,061	35,201,080
介 護 保 険	88,806,893,387	86,863,333,191	84,256,552,671
空港関連用地整備	544,530	1,484,588	83,599
学術研究都市土地区画整理	3,315,588,914	3,069,253,376	2,471,095,455
臨海部産業用地貸付	445,535,877	429,576,704	741,056,106
後期高齢者医療	14,508,618,546	14,319,129,355	14,023,722,407
市民太陽光発電所	77,520,695	60,473,326	46,485,271
埋立地造成	—	43,877,997,165	—
合 計	1,065,687,818,828	1,196,877,662,278	1,069,069,627,676

注 埋立地造成特別会計は、平成27年7月に設置され、同年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
28/27	27/26	26/25	28年度	27年度	26年度
94.5	105.2	101.0	84.9	87.2	88.6
84.6	118.2	108.6	95.9	96.4	96.5
95.6	114.3	99.6	94.3	98.4	97.2
71.1	86.1	109.1	86.0	89.9	88.6
89.1	109.8	90.1	85.8	89.6	92.3
221.9	91.6	105.5	95.6	43.0	95.0
105.9	89.8	108.6	96.5	93.3	97.5
143.6	84.3	101.6	72.2	47.0	60.2
102.2	104.1	63.1	83.2	81.4	66.2
78.2	46.4	143.2	90.5	92.2	92.9
75.1	127.7	117.7	98.5	98.6	98.6
66.6	77.2	83.1	72.6	77.8	79.2
250.7	148.4	68.3	57.1	33.9	42.3
111.6	96.6	77.1	87.9	79.8	79.9
75.3	114.4	166.0	63.9	74.4	71.6
31.8	116.6	738.2	51.5	78.3	75.0
270.6	116.0	193.2	99.2	86.6	91.2
88.1	360.5	146.5	97.1	95.6	83.4
102.2	103.1	104.1	94.9	96.5	93.5
36.7	…	20.2	16.5	41.2	5.0
108.0	124.2	79.7	95.2	72.3	70.2
103.7	58.0	25.6	100.0	100.0	99.9
101.3	102.1	103.0	96.8	92.7	95.7
128.2	130.1	8.8	93.0	82.7	72.3
—	—	—	—	98.1	—
89.0	112.0	104.8	90.3	92.0	92.5

第10表 一般会計歳出款別年度比較

区 分	支 出 濟 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
1 議 会 費	1,704,465,879	1,809,614,779	1,664,292,748
2 総 務 費	51,452,887,595	37,878,031,907	37,639,126,327
3 保 健 福 祉 費	152,274,958,510	148,686,820,254	145,828,710,853
4 子 ど も 家 庭 費	59,939,787,885	56,999,358,209	56,446,933,690
5 環 境 費	15,525,059,126	15,108,117,315	15,559,259,377
6 労 働 費	476,325,145	1,040,593,624	1,652,901,034
7 農 林 水 産 業 費	2,032,316,777	2,248,001,575	2,392,848,798
8 産 業 経 済 費	45,491,508,145	52,390,638,870	59,686,015,470
9 土 木 費	47,336,858,809	45,330,465,367	49,918,592,994
10 港 湾 費	5,052,713,573	47,182,657,658	5,679,768,460
11 建 築 行 政 費	9,587,913,736	9,958,514,293	13,255,671,397
12 消 防 費	11,610,628,575	11,595,986,458	14,649,910,675
13 教 育 費	28,683,873,658	31,040,632,759	30,644,023,475
14 災 害 復 旧 費	58,670,360	50,992,670	71,568,160
15 諸 支 出 金	79,745,683,282	79,530,046,166	79,039,812,506
16 予 備 費	0	0	0
計	510,973,651,055	540,850,471,904	514,129,435,964

(単位：円、%)

対前年度比率			構成比率			予算現額に対する割合		
28/27	27/26	26/25	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
94.2	108.7	102.0	0.3	0.3	0.3	95.0	96.5	95.6
135.8	100.6	104.2	10.1	7.0	7.3	94.4	88.3	93.6
102.4	102.0	105.0	29.8	27.5	28.4	93.3	96.4	95.8
105.2	101.0	104.6	11.7	10.5	11.0	93.8	92.4	96.1
102.8	97.1	94.6	3.0	2.8	3.0	84.9	88.7	85.1
45.8	63.0	109.0	0.1	0.2	0.3	94.8	89.3	82.5
90.4	93.9	106.5	0.4	0.4	0.5	88.5	82.9	82.7
86.8	87.8	90.4	8.9	9.7	11.6	57.2	59.3	67.2
104.4	90.8	105.8	9.3	8.4	9.7	73.4	75.4	77.4
10.7	830.7	61.5	1.0	8.7	1.1	48.9	95.6	89.8
96.3	75.1	106.4	1.9	1.8	2.6	78.8	80.5	88.7
100.1	79.2	133.4	2.3	2.1	2.8	97.2	97.0	97.0
92.4	101.3	104.8	5.6	5.7	6.0	79.7	90.0	91.9
115.1	71.3	279.1	0.0	0.0	0.0	88.7	40.2	94.4
100.3	100.6	95.4	15.6	14.7	15.4	96.8	97.6	97.6
—	—	—	0	0	0	0	0	0
94.5	105.2	101.0	100.0	100.0	100.0	84.9	87.2	88.6

第11表 一般会計歳出節別状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比率	金 額
1 報 酬	6,818,354,140	1.1	6,574,064,000
2 給 料	26,562,178,000	4.4	26,475,515,580
3 職 員 手 当 等	23,235,331,000	3.9	22,402,797,378
4 共 済 費	10,441,220,015	1.7	10,272,666,385
5 災 害 補 償 費	38,906,000	0.0	27,941,473
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	11,204,000	0.0	9,857,509
7 賃 金	1,581,600,152	0.3	1,375,774,082
8 報 償 費	1,210,393,742	0.2	933,458,933
9 旅 費	976,965,001	0.2	766,099,357
10 交 際 費	23,992,000	0.0	11,741,902
11 需 用 費	9,287,947,450	1.5	8,221,724,094
12 役 務 費	1,738,109,781	0.3	1,409,793,862
13 委 託 料	65,225,981,050	10.8	59,053,024,240
14 使用料及び賃借料	3,996,875,191	0.7	3,605,777,231
15 工 事 請 負 費	61,087,310,824	10.2	37,641,345,080
16 原 材 料 費	33,698,020	0.0	26,050,707
17 公 有 財 産 購 入 費	12,450,185,238	2.1	11,945,306,585
18 備 品 購 入 費	2,011,811,846	0.3	1,746,930,013
19 負担金、補助及び交付金	58,789,534,441	9.8	46,612,179,619
20 扶 助 費	128,802,108,000	21.4	124,348,455,563
21 貸 付 金	70,500,139,000	11.7	35,878,818,700
22 補償、補填及び賠償金	5,336,369,908	0.9	3,801,543,186
23 償還金、利子及び割引料	1,387,356,958	0.2	1,234,720,348
24 投 資 及 び 出 資 金	1,105,885,000	0.2	1,105,885,000
25 積 立 金	5,246,117,183	0.9	5,197,872,735
26 寄 附 金	—	—	—
27 公 課 費	13,333,000	0.0	12,697,600
28 繰 出 金	103,391,329,000	17.2	100,281,609,893
予 備 費	250,900,060	0.0	0
計	601,555,136,000	100.0	510,973,651,055

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.3	96.4	0	0	0	244,290,140	0.4	3.6
5.2	99.7	0	0	0	86,662,420	0.2	0.3
4.4	96.4	1,193,000	0.0	0.0	831,340,622	1.5	3.6
2.0	98.4	3,653,000	0.0	0.0	164,900,630	0.3	1.6
0.0	71.8	0	0	0	10,964,527	0.0	28.2
0.0	88.0	0	0	0	1,346,491	0.0	12.0
0.3	87.0	22,492,000	0.1	1.4	183,334,070	0.3	11.6
0.2	77.1	25,000	0.0	0.0	276,909,809	0.5	22.9
0.1	78.4	4,327,000	0.0	0.4	206,538,644	0.4	21.1
0.0	48.9	0	0	0	12,250,098	0.0	51.1
1.6	88.5	9,685,000	0.0	0.1	1,056,538,356	1.9	11.4
0.3	81.1	41,439,000	0.1	2.4	286,876,919	0.5	16.5
11.6	90.5	3,964,694,431	11.7	6.1	2,208,262,379	3.9	3.4
0.7	90.2	16,469,000	0.0	0.4	374,628,960	0.7	9.4
7.4	61.6	21,601,416,211	63.9	35.4	1,844,549,533	3.2	3.0
0.0	77.3	0	0	0	7,647,313	0.0	22.7
2.3	95.9	352,103,899	1.0	2.8	152,774,754	0.3	1.2
0.3	86.8	22,463,000	0.1	1.1	242,418,833	0.4	12.0
9.1	79.3	6,472,949,640	19.1	11.0	5,704,405,182	10.0	9.7
24.3	96.5	0	0	0	4,453,652,437	7.8	3.5
7.0	50.9	0	0	0	34,621,320,300	61.0	49.1
0.7	71.2	1,306,778,499	3.9	24.5	228,048,223	0.4	4.3
0.2	89.0	0	0	0	152,636,610	0.3	11.0
0.2	100.0	0	0	0	0	0	0
1.0	99.1	0	0	0	48,244,448	0.1	0.9
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	95.2	0	0	0	635,400	0.0	4.8
19.6	97.0	0	0	0	3,109,719,107	5.5	3.0
0	0	0	0	0	250,900,060	0.4	100.0
100.0	84.9	33,819,688,680	100.0	5.6	56,761,796,265	100.0	9.4

第12表 一般会計歳出節別年度比較

区 分	28 年 度		27 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	6,574,064,000	1.3	6,549,448,470	1.2
2 給 料	26,475,515,580	5.2	26,876,549,833	5.0
3 職 員 手 当 等	22,402,797,378	4.4	22,646,152,000	4.2
4 共 濟 費	10,272,666,385	2.0	10,588,874,618	2.0
5 災 害 補 償 費	27,941,473	0.0	12,980,940	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	9,857,509	0.0	11,136,784	0.0
7 賃 金	1,375,774,082	0.3	1,121,230,423	0.2
8 報 償 費	933,458,933	0.2	1,200,234,540	0.2
9 旅 費	766,099,357	0.1	733,741,323	0.1
10 交 際 費	11,741,902	0.0	13,110,002	0.0
11 需 用 費	8,221,724,094	1.6	8,563,334,805	1.6
12 役 務 費	1,409,793,862	0.3	1,294,912,592	0.2
13 委 託 料	59,053,024,240	11.6	55,617,826,476	10.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,605,777,231	0.7	3,649,996,794	0.7
15 工 事 請 負 費	37,641,345,080	7.4	33,618,443,418	6.2
16 原 材 料 費	26,050,707	0.0	25,488,066	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	11,945,306,585	2.3	4,419,578,530	0.8
18 備 品 購 入 費	1,746,930,013	0.3	1,488,088,063	0.3
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	46,612,179,619	9.1	47,188,950,148	8.7
20 扶 助 費	124,348,455,563	24.3	122,742,015,844	22.7
21 貸 付 金	35,878,818,700	7.0	38,938,084,200	7.2
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,801,543,186	0.7	7,742,267,363	1.4
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,234,720,348	0.2	1,333,773,185	0.2
24 投 資 及 び 出 資 金	1,105,885,000	0.2	958,286,000	0.2
25 積 立 金	5,197,872,735	1.0	4,556,434,319	0.8
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	12,697,600	0.0	15,710,407	0.0
28 繰 出 金	100,281,609,893	19.6	138,943,822,761	25.7
計	510,973,651,055	100.0	540,850,471,904	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較		
増	減	比率
	24,615,530	100.4
△	401,034,253	98.5
△	243,354,622	98.9
△	316,208,233	97.0
	14,960,533	215.2
△	1,279,275	88.5
	254,543,659	122.7
△	266,775,607	77.8
	32,358,034	104.4
△	1,368,100	89.6
△	341,610,711	96.0
	114,881,270	108.9
	3,435,197,764	106.2
△	44,219,563	98.8
	4,022,901,662	112.0
	562,641	102.2
	7,525,728,055	270.3
	258,841,950	117.4
△	576,770,529	98.8
	1,606,439,719	101.3
△	3,059,265,500	92.1
△	3,940,724,177	49.1
△	99,052,837	92.6
	147,599,000	115.4
	641,438,416	114.1
	—	—
△	3,012,807	80.8
△	38,662,212,868	72.2
△	29,876,820,849	94.5

